総務省方式改訂モデルによる

熊谷市の財務情報

（普通会計・連結）

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成21年度決算

平成23年　月

熊谷市

はじめに

地方公共団体の会計制度は、予算・決算という単年度の現金の出入りを主眼に置いた制度を採用しています。そのため、毎年行われているさまざまな事業により、どれだけの資産が形成されたのか、また、どれだけの負債があるのかといった情報が不足していました。

そのため、平成 18 年には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、各地方公共団体は、企業会計的な手法を取り入れた財務諸表の作成を求められるようになりました。これにより、発生主義に基づいた資産や負債の状況、コストに関する情報等が把握できるようになりました。

本市においては、「総務省方式改訂モデル」により、普通会計財務諸表だけでなく、特別会計や一部事務組合等も含めた連結財務諸表も作成しております。このモデルでは、今までの作成方式に比べ、売却可能資産、貸付金、未収金などの資産の評価について、より詳細なものとなっていること、連結ベースでの財務諸表の作成が標準となっていることなど、より多くの情報を盛り込んだものとなっております。

今後ともこれら財務諸表を活用して、財政状況を総合的かつ長期的に把握し、財政運営に生かすとともに、市民の皆さまにわかりやすく公表してまいります。

目　　次

【普　通　会　計】

1. 貸借対照表 …… 1

2. 行政コスト計算書 …… 3

3. 純資産変動計算書 …… 5

4. 資金収支計算書 …… 6

【　連　　結　】

5. 貸借対照表 …… 7

6. 行政コスト計算書 ……11

7. 純資産変動計算書 ……15

8. 資金収支計算書 ……19

【市民一人あたり】

9. 市民一人あたりの貸借対照表（普通会計） ……23

10. 市民一人あたりの行政コスト計算書（普通会計） ……25

11. 市民一人あたりの連結貸借対照表 ……27

１．　熊谷市　普通会計　貸借対照表

（平成２２年３月３１日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		41,313,194	
①生活ｲﾝﾌﾗ・国土保全	134,073,836			(2) 長期未払金			
②教育	56,625,748			①物件の購入等	0		
③福祉	3,338,454			②債務保証又は損失補償	482,534		
④環境衛生	12,951,978			③その他	506,000		
⑤産業振興	6,598,277			長期未払金計		988,534	
⑥消防	2,898,689			(3) 退職手当引当金		14,406,274	
⑦総務	10,642,114			固定負債合計			56,708,002
有形固定資産合計		227,129,096					
(2) 売却可能資産		1,718,711		2　流動負債			
公共資産合計			228,847,807	(1) 翌年度償還予定地方債		5,408,350	
				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
2　投資等				(3) 未払金		399,263	
(1) 投資及び出資金				(4) 翌年度支払予定退職手当		1,169,047	
①投資及び出資金	1,140,796			(5) 賞与引当金		856,506	
②投資損失引当金	0			流動負債合計			7,833,166
投資及び出資金計		1,140,796					
(2) 貸付金		684,898		負　債　合　計			64,541,168
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	3,391,849						
②その他特定目的基金	795,914						
③土地開発基金	0			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	184,772			1　公共資産等整備国県補助金等			29,219,991
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		4,372,535		2　公共資産等整備一般財源等			173,227,247
(4) 長期延滞債権		2,533,955					
(5) 回収不能見込額		△ 721,033		3　その他一般財源等			△ 18,573,872
投資等合計			8,011,151				
				4　資産評価差額			922,422
3　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			184,795,788
①財政調整基金	6,010,983						
②減債基金	1,286,955						
③歳計現金	4,618,472						
現金預金計		11,916,410					
(2) 未収金							
①地方税	756,624						
②その他	54,847						
③回収不能見込額	△ 249,883						
未収金計		561,588					
流動資産合計			12,477,998				
資　産　合　計			249,336,956	負債・純資産合計			249,336,956

※１　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	6,350,860	千円
	②教育	91,045	千円
	③福祉	404,737	千円
	④環境衛生	1,232,348	千円
	⑤産業振興	4,924,942	千円
	⑥消防	1,335	千円
	⑦総務	222,287	千円
	計	13,227,554	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	4,427,029	千円
	②地方債・一般財源等	8,800,525	千円
	計	13,227,554	千円
※２　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,487,345	千円
	②債務保証又は損失補償	0	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
	③その他	1,371,583	千円
※３　普通会計の将来負担に関する情報（貸借対照表に計上したものを含む）	普通会計の将来負担額	84,692,821	千円
	[内訳]　普通会計地方債残高	46,721,544	千円
	債務負担行為支出予定額	0	千円
	公営事業地方債負担見込額	19,986,143	千円
	一部事務組合等地方債負担見込額	1,155,497	千円
	退職手当負担見込額	15,575,321	千円
	第三セクター等債務負担見込額	1,254,316	千円
	連結実質赤字額	0	千円
	一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円
	基金等将来負担軽減資産	66,500,310	千円
	[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	11,211,500	千円
	地方債償還額等充当歳入見込額	9,103,958	千円
	地方債償還額等充当交付税見込額	46,184,852	千円
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,192,511	千円

※４　有形固定資産のうち、土地は67,801,897千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は126,592,414千円です。

２．　熊谷市　行政コスト計算書

（自　平成２１年４月１日
至　平成２２年３月３１日）

［経常行政コスト］　　（単位：千円）

		総　額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 人にかかるコスト	(1) 人件費	10,748,105	19.8%	924,643	1,386,356	1,756,329	1,119,726	544,548	1,890,268	2,756,015	370,220			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,510,846	2.8%	129,976	194,879	246,885	157,398	76,546	265,712	387,409	52,041			0
	(3) 賞与引当金繰入額	856,506	1.6%	60,477	142,053	114,875	73,237	35,617	123,635	282,396	24,215			0
	小　計	13,115,457	24.2%	1,115,096	1,723,288	2,118,089	1,350,361	656,711	2,279,615	3,425,820	446,476			0
2 物にかかるコスト	(1) 物件費	6,498,506	12.0%	435,556	2,545,058	685,816	1,254,252	167,397	178,358	1,213,269	18,800			0
	(2) 維持補修費	576,231	1.1%	291,971	112,044	62,301	56,134	21,532	8,940	22,994	315			
	(3) 減価償却費	6,504,695	12.0%	3,036,137	1,471,016	187,526	699,507	607,735	148,814	353,960	0			
	小　計	13,579,432	25.1%	3,763,664	4,128,118	935,643	2,009,893	796,664	336,112	1,590,223	19,115	0		0
3 移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付	10,315,954	19.0%		140,563	10,175,391	0							
	(2) 補助金等	6,564,154	12.1%	14,407	356,749	913,963	575,069	390,288	51,026	4,249,633	13,019			0
	(3) 他会計等への支出額	9,366,651	17.3%	2,888,952	5,647	4,485,095	1,641,175	255,861	54,611	35,310	0			0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	398,371	0.7%	67,365	0	0	79,800	251,206	0	0	0			0
	小　計	26,645,130	49.1%	2,970,724	502,959	15,574,449	2,296,044	897,355	105,637	4,284,943	13,019			0
4 その他のコスト	(1) 支払利息	854,305	1.6%									854,305		
	(2) 回収不能見込計上額	111,108	0.2%										111,108	
	(3) その他行政コスト	22,542	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			22,542
	小　計	987,955	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	854,305	111,108	22,542
経常行政コスト　a		54,327,974		7,849,484	6,354,365	18,628,181	5,656,298	2,350,730	2,721,364	9,300,986	478,610	854,305	111,108	22,542
（構成比率）				14.4%	11.7%	34.3%	10.4%	4.3%	5.0%	17.1%	1.0%	1.6%	0.2%	0.0%

［経常収益］

														一般財源振替額
1	使用料・手数料　b	1,091,565		157,485	38,431	262,460	193,049	28,330	1,383	150,518	0	0	0	56,517	203,392
2	分担金・負担金・寄附金　c	707,059		△ 730	8,129	661,744	27,956	8,915	0	583	0	0	0	0	462
経常収益合計（b＋c）　d		1,798,624		156,755	46,560	924,204	221,005	37,245	1,383	151,101	0	0		56,517	203,854
d／a		3.31%		2.0%	0.7%	5.0%	3.9%	1.6%	0.1%	1.6%	0.0%	0.0%		250.7%	
（差引）純経常行政コスト　a－d		52,529,350		7,692,729	6,307,805	17,703,977	5,435,293	2,313,485	2,719,981	9,149,885	478,610	854,305	111,108	△ 33,975	△ 203,854

3． 熊谷市 純資産変動計算書

（自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	187,657,972	29,457,916	173,009,898	△ 15,718,076	908,234
純経常行政コスト	△ 52,529,350			△ 52,529,350	
一般財源					
地方税	30,260,904			30,260,904	
地方交付税	3,791,747			3,791,747	
その他行政コスト充当財源	6,059,801			6,059,801	
補助金等受入	9,540,526	887,800		8,652,726	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,765,318	△ 3,765,318	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金･出資金等への財源投入			1,122,153	△ 1,122,153	
貸付金･出資金等の回収等による財源増			△ 2,989,785	2,989,785	
減価償却による財源増		△ 1,125,725	△ 5,378,970	6,504,695	
地方債償還に伴う財源振替			3,698,633	△ 3,698,633	
資産評価替えによる変動額	14,188				14,188
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	184,795,788	29,219,991	173,227,247	△ 18,573,872	922,422

4．熊谷市　資金収支計算書

自　平成21年4月　1日
至　平成22年3月31日

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	13,962,873
物件費	6,498,506
社会保障給付	10,315,954
補助金等	8,370,124
支払利息	854,305
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,072,084
その他支出	576,231
支出合計	45,650,077
地方税	30,218,823
地方交付税	3,791,747
国県補助金等	8,525,402
使用料･手数料	1,032,213
分担金･負担金･寄附金	686,116
諸収入	1,624,669
地方債発行額	2,662,200
基金取崩額	1,895,187
その他収入	3,967,185
収入合計	54,403,542
経常的収支額	8,753,465

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,429,869
公共資産整備補助金等支出	398,371
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,173,336
支出合計	7,001,576
国県補助金等	948,688
地方債発行額	799,300
基金取崩額	1,900
その他収入	0
収入合計	1,749,888
公共資産整備収支額	△ 5,251,688

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,508
貸付金	1,058,140
基金積立額	114,374
定額運用基金への繰出支出	5,671
他会計等への公債費充当財源繰出支出	443,311
地方債償還額	5,114,029
支出合計	6,738,033
国県補助金等	66,436
貸付金回収額	1,090,449
基金取崩額	0
地方債発行額	10,000
公共資産等売却収入	61,064
その他収入	56,517
収入合計	1,284,466
投資・財務的収支額	△ 5,453,567

当年度歳計現金増減額	△ 1,951,790
期首歳計現金残高	6,570,262
期末歳計現金残高	4,618,472

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		57,437,896 千円
地方債発行額	△	3,471,500 千円
財政調整基金等取崩額	△	1,162,309 千円
支出総額	△	59,389,686 千円
地方債元利償還額		5,968,334 千円
財政調整基金等積立額		26,530 千円
基礎的財政収支		△ 590,735 千円

５．　熊谷市　連結貸借対照表　（１/２）

（単位：千円）

	地方公共団体												
	普通会計	公営事業会計									(合計)	(相殺消去等)	純計
		公営企業会計						その他					
		水道	下水道	宅地造成	農業集落排水	駐車場	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
	A												
[資産の部]													
1．公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	134,073,836		43,101,071	24,029,806		2,919,166	70,050,043			0	204,123,879		204,123,879
②教育	56,625,748						0			0	56,625,748		56,625,748
③福祉	3,338,454						0			0	3,338,454		3,338,454
④環境衛生	12,951,978	37,926,678					37,926,678			0	50,878,656		50,878,656
⑤産業振興	6,598,277				7,488,085		7,488,085			0	14,086,362		14,086,362
⑥消防	2,898,689						0			0	2,898,689		2,898,689
⑦総務	10,642,114						0			0	10,642,114		10,642,114
⑧収益事業							0			0	0		0
⑨その他							0			0	0		0
地方公共団体計	227,129,096	37,926,678	43,101,071	24,029,806	7,488,085	2,919,166	115,464,806	0	0	0	342,593,902	0	342,593,902
(2) 無形固定資産		912					912			0	912		912
(3) 売却可能資産	1,718,711						0			0	1,718,711		1,718,711
公共資産合計	228,847,807	37,927,590	43,101,071	24,029,806	7,488,085	2,919,166	115,465,718	0	0	0	344,313,525	0	344,313,525
2．投資等													
(1) 投資及び出資金	1,140,796						0			0	1,140,796	△ 639,826	500,970
(2) 貸付金	684,898						0			0	684,898		684,898
(3) 基金等	4,372,535						0			0	4,372,535		4,372,535
(4) 長期延滞債権	2,533,955	53,221	38,379		11,318		102,918	1,784,730	11,789	1,796,519	4,433,392		4,433,392
(5) その他							0			0	0		0
(6) 回収不能見込額	△ 721,033	△ 1,872	△ 7,911				△ 9,783	△ 651,237		△ 651,237	△ 1,382,053		△ 1,382,053
投資等合計	8,011,151	51,349	30,468	0	11,318	0	93,135	1,133,493	11,789	1,145,282	9,249,568	△ 639,826	8,609,742
3．流動資産													
(1) 資金	11,916,410	3,154,208	33,000	73,900			3,261,108	50,000	38,255	88,255	15,265,773		15,265,773
(2) 未収金	811,471	425,429	29,896		4,939		460,264	622,296	11,556	633,852	1,905,587		1,905,587
(3) 販売用不動産							0			0	0		0
(4) その他		23,109					23,109			0	23,109		23,109
(5) 回収不能見込額	△ 249,883						0			0	△ 249,883		△ 249,883
流動資産合計	12,477,998	3,602,746	62,896	73,900	4,939	0	3,744,481	672,296	49,811	722,107	16,944,586	0	16,944,586
4．繰延勘定							0			0	0		0
資 産 合 計	249,336,956	41,581,685	43,194,435	24,103,706	7,504,342	2,919,166	119,303,334	1,805,789	61,600	1,867,389	370,507,679	△ 639,826	369,867,853
[負債の部]													
1．固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	41,313,194						0			0	41,313,194		41,313,194
②公営事業地方債		14,164,309	21,350,007		2,101,132	1,232,726	38,848,174			0	38,848,174		38,848,174
地方公共団体計	41,313,194	14,164,309	21,350,007	0	2,101,132	1,232,726	38,848,174	0	0	0	80,161,368	0	80,161,368
(2) 関係団体											0		0
①一部事務組合・広域連合地方債							0			0	0		0
②地方三公社長期借入金							0			0	0		0
③第三セクター等長期借入金							0			0	0		0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	988,534						0			0	988,534		988,534
(4) 引当金	14,406,274	35,640	0	0	0	0	35,640	0	0	0	14,441,914	0	14,441,914
(うち 退職手当等引当金)	14,406,274						0			0	14,406,274		14,406,274
(うち その他の引当金)		35,640					35,640			0	35,640		35,640
(5) その他							0			0	0		0
(うち 他会計借入金)							0			0	0		0
固定負債合計	56,708,002	14,199,949	21,350,007	0	2,101,132	1,232,726	38,883,814	0	0	0	95,591,816	0	95,591,816
2．流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	5,408,350	936,119	1,489,490		94,289	223,203	2,743,101			0	8,151,451		8,151,451
②関係団体							0			0	0		0
翌年度償還予定額計	5,408,350	936,119	1,489,490	0	94,289	223,203	2,743,101	0	0	0	8,151,451	0	8,151,451
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）							0			0	0		0
(3) 未払金	399,263	105,698					105,698			0	504,961		504,961
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,169,047						0			0	1,169,047		1,169,047
(5) 賞与引当金	856,506						0			0	856,506		856,506
(6) その他		16,127					16,127			0	16,127		16,127
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)							0			0	0		0
流動負債合計	7,833,166	1,057,944	1,489,490	0	94,289	223,203	2,864,926	0	0	0	10,698,092	0	10,698,092
負 債 合 計	64,541,168	15,257,893	22,839,497	0	2,195,421	1,455,929	41,748,740	0	0	0	106,289,908	0	106,289,908
[純資産の部]													
1．公共資産等整備国県補助金等	29,219,991	1,715,083	9,166,446	137,404	3,462,226	0	14,481,159			0	43,701,150		43,701,150
2．公共資産等整備一般財源等	173,227,247	21,163,428	11,125,596	23,892,402	1,841,756	1,463,237	59,486,419			0	232,713,666		232,713,666
3．他団体及び民間出資分							0			0	0		0
4．その他一般財源等	△ 18,573,872	3,445,281	62,896	73,900	4,939	0	3,587,016	1,805,789	61,600	1,867,389	△ 13,119,467	△ 639,826	△ 13,759,293
5．資産評価差額	922,422						0			0	922,422		922,422
純資産合計	184,795,788	26,323,792	20,354,938	24,103,706	5,308,921	1,463,237	77,554,594	1,805,789	61,600	1,867,389	264,217,771	△ 639,826	263,577,945
負債及び純資産合計	249,336,956	41,581,685	43,194,435	24,103,706	7,504,342	2,919,166	119,303,334	1,805,789	61,600	1,867,389	370,507,679	△ 639,826	369,867,853

５．　熊谷市　連結貸借対照表　（２/２）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等				（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	大里広域市町村圏組合（一般会計）	大里広域市町村圏組合（介護保険）	妻沼南河原環境施設組合	荒川北縁水防事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	（合計） F	熊谷市土地開発公社 G	熊谷市体育協会	熊谷市文化振興財団	大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンター	（合計） H	E+F+G+H	I	（E+F+G+H+I） J
[資産の部]	50.9%	52.0%	83.1%	42.5%	3.014%		100.0%	100.0%	100.0%	56.2%				
1．公共資産														
(1) 有形固定資産														
①生活インフラ・国土保全						0	1,168,479				0	205,292,358		205,292,358
②教育						0					0	56,625,748		56,625,748
③福祉						0					0	3,338,454		3,338,454
④環境衛生	3,587,813		559,489			4,147,302					0	55,025,958		55,025,958
⑤産業振興						0				112	112	14,086,474		14,086,474
⑥消防						0					0	2,898,689		2,898,689
⑦総務						0					0	10,642,114		10,642,114
⑧収益事業						0					0	0		0
⑨その他						0					0	0		0
地方公共団体計	3,587,813	0	559,489	0	0	4,147,302	1,168,479	0	0	112	112	347,909,795	0	347,909,795
(2) 無形固定資産						0					0	912		912
(3) 売却可能資産						0					0	1,718,711		1,718,711
公共資産合計	3,587,813	0	559,489	0	0	4,147,302	1,168,479	0	0	112	112	349,629,418	0	349,629,418
2．投資等						0					0	0		
(1) 投資及び出資金						0	5,000			6	6	505,976	△ 382,484	123,492
(2) 貸付金						0					0	684,898		684,898
(3) 基金等	272,035	412,296	33,698		390,762	1,108,791		133,609	201,763	131,480	466,852	5,948,178	△ 328,349	5,619,829
(4) 長期延滞債権		39,199				39,199					0	4,472,591		4,472,591
(5) その他						0					0	0		0
(6) 回収不能見込額		△ 25,485				△ 25,485					0	△ 1,407,538		△ 1,407,538
投資等合計	272,035	426,010	33,698	0	390,762	1,122,505	5,000	133,609	201,763	131,486	466,858	10,204,105	△ 710,833	9,493,272
3．流動資産						0					0	0		
(1) 資金	189,624	61,784	24,766	606	364,084	640,864	1,046	15,898	70,246	4,323	90,467	15,998,150		15,998,150
(2) 未収金		37,497				37,497			255	142	397	1,943,481		1,943,481
(3) 販売用不動産						0					0	0		0
(4) その他						0			236	1,922	2,158	25,267		25,267
(5) 回収不能見込額						0					0	△ 249,883		△ 249,883
流動資産合計	189,624	99,281	24,766	606	364,084	678,361	1,046	15,898	70,737	6,387	93,022	17,717,015	0	17,717,015
4．繰延勘定						0					0	0		0
資 産 合 計	4,049,472	525,291	617,953	606	754,846	5,948,168	1,174,525	149,507	272,500	137,985	559,992	377,550,538	△ 710,833	376,839,705
[負債の部]														
1．固定負債														
(1) 地方公共団体						0					0	0		
①普通会計地方債						0					0	41,313,194		41,313,194
②公営事業地方債						0					0	38,848,174		38,848,174
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80,161,368	0	80,161,368
(2) 関係団体						0					0	0		
①一部事務組合・広域連合地方債	565,074		173,457			738,531					0	738,531		738,531
②地方三公社長期借入金						0	864,427				0	864,427	△ 328,349	536,078
③第三セクター等長期借入金						0					0	0		0
関係団体計	565,074	0	173,457	0	0	738,531	864,427	0	0	0	0	1,602,958	△ 328,349	1,274,609
(3) 長期未払金						0					0	988,534		988,534
(4) 引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,441,914	0	14,441,914
（うち 退職手当等引当金）						0					0	14,406,274		14,406,274
（うち その他の引当金）						0					0	35,640		35,640
(5) その他						0					0	0		0
（うち 他会計借入金）						0					0	0		0
固定負債合計	565,074	0	173,457	0	0	738,531	864,427	0	0	0	0	97,194,774	△ 328,349	96,866,425
2．流動負債						0					0			
(1) 翌年度償還予定額						0					0	0		
①地方公共団体						0					0	8,151,451		8,151,451
②関係団体	394,297		62,731			457,028	179,285				0	636,313		636,313
翌年度償還予定額計	394,297	0	62,731	0	0	457,028	179,285	0	0	0	0	8,787,764	0	8,787,764
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）						0					0	0		0
(3) 未払金						0		488	7,114	1,544	9,146	514,107		514,107
(4) 翌年度支払予定退職手当						0					0	1,169,047		1,169,047
(5) 賞与引当金						0					0	856,506		856,506
(6) その他						0			12,905	103	13,008	29,135		29,135
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）						0					0	0		0
流動負債合計	394,297	0	62,731	0	0	457,028	179,285	488	20,019	1,647	22,154	11,356,559	0	11,356,559
負 債 合 計	959,371	0	236,188	0	0	1,195,559	1,043,712	488	20,019	1,647	22,154	108,551,333	△ 328,349	108,222,984
[純資産の部]														
1．公共資産等整備国県補助金等	758,711	426,009	134,737		70,226	1,389,683					0	45,090,833		45,090,833
2．公共資産等整備一般財源等	2,141,766		222,262		320,536	2,684,564	124,767	133,609	201,763	131,598	466,970	235,989,967		235,989,967
3．他団体及び民間出資分						0		15,100		49,184	64,284	64,284		64,284
4．その他一般財源等	189,624	99,282	24,766	606	364,084	678,362	6,046	310	50,718	△ 44,444	6,584	△ 13,068,301	△ 382,484	△ 13,450,785
5．資産評価差額						0					0	922,422		922,422
純資産合計	3,090,101	525,291	381,765	606	754,846	4,752,609	130,813	149,019	252,481	136,338	537,838	268,999,205	△ 382,484	268,616,721
負債及び純資産合計	4,049,472	525,291	617,953	606	754,846	5,948,168	1,174,525	149,507	272,500	137,985	559,992	377,550,538	△ 710,833	376,839,705

６．　熊谷市　連結行政コスト計算書（１／２）

（単位：千円）

	地方公共団体												
	普通会計	公営事業会計									(合計)	(相殺消去等)	純計
		公営企業会計						その他					
		水道	下水道	宅地造成	農業集落排水	駐車場	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者医療	(小計) C			(A+B+C+D)
	A											A+B+C	D	E
経常行政コスト														
人件費	10,748,105	290,295	224,444	142,861	37,532		695,132	185,137		45,315	230,452	11,673,689		11,673,689
退職手当引当金繰入等	1,510,846						0				0	1,510,846		1,510,846
賞与引当金繰入等	856,506						0				0	856,506		856,506
物件費	6,498,506	1,049,078	225,182		126,360	15,740	1,416,360	292,973	304	18,576	311,853	8,226,719		8,226,719
維持補修費	576,231	278,626	70,317		8,749	2,689	360,381				0	936,612		936,612
減価償却費	6,504,695	1,310,665	1,505,713	1,020,926	234,229	35,268	4,106,801				0	10,611,496		10,611,496
社会保障給付	10,315,954						0	12,773,656	2,203		12,775,859	23,091,813		23,091,813
補助金等	6,564,154		579,954				579,954	5,535,682		1,551,235	7,086,917	14,231,025		14,231,025
他会計等への支出額	9,366,651			5,930			5,930				0	9,372,581	△ 5,096,984	4,275,597
他団体への公共資産整備補助金等	398,371		77,202				77,202				0	475,573		475,573
支払利息	854,305	370,259	630,459		55,236	32,892	1,088,846				0	1,943,151		1,943,151
回収不能見込計上額	111,108		6,303				6,303	122,144			122,144	239,555		239,555
その他行政コスト	22,542	59,692	400		12,851		72,943	11,501	59,842	2,792	74,135	169,620		169,620
行政コスト合計	54,327,974	3,358,615	3,319,974	1,169,717	474,957	86,589	8,409,852	18,921,093	62,349	1,617,918	20,601,360	83,339,186	△ 5,096,984	78,242,202
経常収益											0 0			
使用料・手数料	1,091,565						0				0	1,091,565		1,091,565
分担金・負担金・寄附金	707,059		71,941		4,000		75,941	6,947,882	612		6,948,494	7,731,494		7,731,494
保険料							0	4,994,564		1,257,414	6,251,978	6,251,978		6,251,978
事業収益		3,614,585	1,305,979		125,560	17,958	5,064,082				0	5,064,082		5,064,082
その他特定行政サービス収入		15,432	1,599	1,578	469	312	19,390	84,727	7,717	2,189	94,633	114,023		114,023
他会計補助金等		73,207	2,059,474	546,416	255,860	246,005	3,180,962	1,483,014	54,020	362,354	1,899,388	5,080,350	△ 2,482,117	2,598,233
行政サービス収入合計	1,798,624	3,703,224	3,438,993	547,994	385,889	264,275	8,340,375	13,510,187	62,349	1,621,957	15,194,493	25,333,492	△ 2,482,117	22,851,375
（差引）純行政コスト	52,529,350	△ 344,609	△ 119,019	621,723	89,068	△ 177,686	69,477	5,410,906	0	△ 4,039	5,406,867	58,005,694	△ 2,614,867	55,390,827

６．　熊谷市　連結行政コスト計算書（２／２）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等				（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	大里広域市町村圏組合（一般会計）	大里広域市町村圏組合（介護保険）	妻沼南河原環境施設組合	荒川北縁水防事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	（合計）F	熊谷市土地開発公社 G	熊谷市体育協会	熊谷市文化振興財団	大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンター	（合計）H	E＋F＋G＋H	I	（E+F+G+H+I）J
	50.9%	52.0%	83.1%	42.5%	3.014%		100.0%	100.0%	100.0%	56.2%				
経常行政コスト														
人件費	92,530	124,401	30,896	448	4,865	253,140	19	10,996	43,963	10,775	65,734	11,992,582		11,992,582
退職手当引当金繰入等	2,625					2,625					0	1,513,471		1,513,471
賞与引当金繰入等						0					0	856,506		856,506
物件費	1,063,252	212,796	50,626	928	193,002	1,520,604		17,259	170,106	41,158	228,523	9,975,846	△ 162,490	9,813,356
維持補修費	131,441		26,636	128		158,205		2,132	4,904		7,036	1,101,853		1,101,853
減価償却費	239,705		40,892			280,597					0	10,892,093		10,892,093
社会保障給付		9,676,803			12,380,002	22,056,805					0	45,148,618		45,148,618
補助金等	297,074		325	210	18,197	315,806	70	7,909	4,080		11,989	14,558,890	△ 3,538,324	11,020,566
他会計等への支出額						0					0	4,275,597		4,275,597
他団体への公共資産整備補助金等						0					0	475,573		475,573
支払利息	9,674		5,647			15,321	1,927				0	1,960,399		1,960,399
回収不能見込計上額		25,941				25,941					0	265,496		265,496
その他行政コスト		136,418				136,418	168,078	234	231		465	474,581		474,581
行政コスト合計	1,836,301	10,176,359	155,022	1,714	12,596,066	24,765,462	170,094	38,530	223,284	51,933	313,747	103,491,505	△ 3,700,814	99,790,691
経常収益											0	0		
											0	0		
使用料・手数料	294,255		2,285			296,540					0	1,388,105		1,388,105
分担金・負担金・寄附金		2,918,629			7,781,587	10,700,216		2,109	29		2,138	18,433,848		18,433,848
保険料		2,053,069				2,053,069					0	8,305,047		8,305,047
事業収益						0	170,211	33,570	195,859	31,626	261,055	5,495,348	△ 162,490	5,332,858
その他特定行政サービス収入		17,886			10,567	28,453	26	2,390	3,318	583	6,291	148,793		148,793
他会計補助金等	1,831,164	1,457,123	182,766	1,828		3,472,881		5,346	31,488	21,176	58,010	6,129,124	△ 3,538,324	2,590,800
行政サービス収入合計	2,125,419	6,446,707	185,051	1,828	7,792,154	16,551,159	170,237	43,415	230,694	53,385	327,494	39,900,265	△ 3,700,814	36,199,451
（差引）純行政コスト	△ 289,118	3,729,652	△ 30,029	△ 114	4,803,912	8,214,303	△ 143	△ 4,885	△ 7,410	△ 1,452	△ 13,747	63,591,240	0	63,591,240

７．　熊谷市　連結純資産変動計算書　　（１/２）

（単位：千円）

	地方公共団体												
	普通会計	公営事業会計						その他			（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計											
		水道	下水道	宅地造成	農業集落排水	駐車場	（小計）B	国民健康保険	後期高齢者医療	（小計）C	A＋B＋C	D	（A＋B＋C＋D）E
	A												
期首純資産残高	187,657,972	25,478,779	19,743,307	24,545,243	5,326,782	1,285,551	76,379,662	1,700,310	57,561	1,757,871	265,795,505	△ 629,826	265,165,679
純経常行政コスト	△ 52,529,350	344,609	119,019	△ 621,723	△ 89,068	177,686	△ 69,477	△ 5,410,906	4,039	△ 5,406,867	△ 58,005,694	2,614,867	△ 55,390,827
一般財源													
地方税	30,260,904										30,260,904		30,260,904
地方交付税	3,791,747										3,791,747		3,791,747
その他行政コスト充当財源	6,059,801	610,744					610,744	△ 163		△ 163	6,670,382	△ 2,624,867	4,045,515
補助金等受入	9,540,526	175,000	323,800		53,025		551,825	5,516,548		5,516,548	15,608,899		15,608,899
臨時損益													
災害復旧事業費													
公共資産除売却損益													
投資損失													
出資の受入・新規設立													
資産評価替えによる変動額	14,188		168,812	180,186	18,182		367,180				381,368		381,368
無償受贈資産受入													
その他		△ 285,340					△ 285,340				△ 285,340		△ 285,340
期末純資産残高	184,795,788	26,323,792	20,354,938	24,103,706	5,308,921	1,463,237	77,554,594	1,805,789	61,600	1,867,389	264,217,771	△ 639,826	263,577,945

７．　熊谷市　連結純資産変動計算書　　（２/２）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等				(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	大里広域市町村圏組合（一般会計）	大里広域市町村圏組合（介護保険）	妻沼南河原環境施設組合	荒川北縁水防事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(合計) F	熊谷市土地開発公社 G	熊谷市体育協会	熊谷市文化振興財団	大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンター	(合計) H	E+F+G+H	I	(E+F+G+H+I) J
期首純資産残高	2,733,178	618,809	351,464	490	1,599	3,705,540	130,670	144,134	245,220	131,257	520,611	269,522,500	△ 382,484	269,140,016
純経常行政コスト	289,118	△ 3,729,652	30,029	114	△ 4,803,912	△ 8,214,303	143	4,885	7,410	1,452	13,747	△ 63,591,240		△ 63,591,240
一般財源														
地方税												30,260,904		30,260,904
地方交付税												3,791,747		3,791,747
その他行政コスト充当財源	52,167	△ 8,219	272	2	33	44,255						4,089,770		4,089,770
補助金等受入		3,644,353			4,995,325	8,639,678						24,248,577		24,248,577
臨時損益														
災害復旧事業費														
公共資産除売却損益														
投資損失														
出資の受入・新規設立														
資産評価替えによる変動額	15,638					15,638			△ 149	3,629	3,480	400,486		400,486
無償受贈資産受入														
その他					561,801	561,801						276,461		276,461
期末純資産残高	3,090,101	525,291	381,765	606	754,846	4,752,609	130,813	149,019	252,481	136,338	537,838	268,999,205	△ 382,484	268,616,721

８．　熊谷市　連結資金収支計算書　（１/２）

（単位：千円）

	地方公共団体													
	普通会計	公営事業会計										(合計)	(相殺消去等)	純計
		公営企業会計						その他						
		水道	下水道	宅地造成	農業集落排水	駐車場	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者医療	(小計) C			(A＋B＋C＋D)
	A											A＋B＋C	D	E
[経常的収支の部]														
人件費	13,962,873	290,295	224,444	142,861	37,532		695,132	185,137		45,315	230,452	14,888,457		14,888,457
物件費	6,498,506	1,022,258	225,182		126,360	15,740	1,389,540	292,973	304	18,576	311,853	8,199,899		8,199,899
社会保障給付	10,315,954						0	12,773,656	2,203		12,775,859	23,091,813		23,091,813
補助金等	8,370,124		579,954				579,954	5,535,682		1,551,235	7,086,917	16,036,995		16,036,995
支払利息	854,305	370,259	630,459		55,236	32,892	1,088,846				0	1,943,151		1,943,151
他会計への事務費等充当財源繰出支出	5,072,084			5,930			5,930				0	5,078,014	△ 2,482,117	2,595,897
その他支出	576,231	341,002	70,717		21,600	2,689	436,008	11,501	59,842	2,792	74,135	1,086,374		1,086,374
支出合計	45,650,077	2,023,814	1,730,756	148,791	240,728	51,321	4,195,410	18,798,949	62,349	1,617,918	20,479,216	70,324,703	△ 2,482,117	67,842,586
地方税	30,218,823										0	30,218,823		30,218,823
地方交付税	3,791,747										0	3,791,747		3,791,747
国県補助金等	8,525,402							5,516,548			5,516,548	14,041,950		14,041,950
使用料・手数料	1,032,213										0	1,032,213		1,032,213
分担金・負担金・寄附金	686,116						0	6,947,882	612		6,948,494	7,634,610		7,634,610
保険料								4,767,045		1,254,063	6,021,108	6,021,108		6,021,108
事業収入		3,614,585	1,293,751		125,560	17,958	5,051,854				0	5,051,854		5,051,854
諸収入	1,624,669	15,432					15,432	84,727	7,717	2,189	94,633	1,734,734		1,734,734
地方債発行額	2,662,200										0	2,662,200		2,662,200
長期借入金借入額											0	0		0
短期借入金増加額											0	0		0
基金取崩額	732,878										0	732,878		732,878
他会計繰入金等		73,207	1,537,743		124,735	32,892	1,768,577	1,483,014	54,020	362,354	1,899,388	3,667,965	△ 2,482,117	1,185,848
その他収入	3,967,185		1,599	1,578	469	312	3,958				0	3,971,143		3,971,143
収入合計	53,241,233	3,703,224	2,833,093	1,578	250,764	51,162	6,839,821	18,799,216	62,349	1,618,606	20,480,171	80,561,225	△ 2,482,117	78,079,108
経常的収支額	7,591,156	1,679,410	1,102,337	△ 147,213	10,036	△ 159	2,644,411	267	0	688	955	10,236,522	0	10,236,522
[公共資産整備収支の部]														
公共資産整備支出	4,429,869	2,177,337	946,379	402,159	130,296		3,656,171				0	8,086,040		8,086,040
公共資産整備補助金等支出	398,371		77,202				77,202				0	475,573		475,573
他会計への建設費充当財源繰出支出	2,173,336						0				0	2,173,336	△ 2,195,226	△ 21,890
地方独立行政法人公共資産整備支出											0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出											0	0		0
地方三公社公共資産整備支出											0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出											0	0		0
支出合計	7,001,576	2,177,337	1,023,581	402,159	130,296	0	3,733,373	0	0	0	0	10,734,949	△ 2,195,226	8,539,723
国県補助金等	948,688	175,000	323,800		53,025		551,825				0	1,500,513		1,500,513
地方債発行額	799,300	690,000	597,500		69,600		1,357,100				0	2,156,400		2,156,400
長期借入金借入額							0				0	0		0
基金取崩額	1,900	300,000					300,000				0	301,900		301,900
他会計負担金等		32,564	86,047	540,486	17,327		676,424				0	676,424	△ 2,195,226	△ 1,518,802
その他収入		297,910	71,941		4,000		373,851				0	373,851		373,851
収入合計	1,749,888	1,495,474	1,079,288	540,486	143,952	0	3,259,200	0	0	0	0	5,009,088	△ 2,195,226	2,813,862
公共資産整備収支額	△ 5,251,688	△ 681,863	55,707	138,327	13,656	0	△ 474,173	0	0	0	0	△ 5,725,861	0	△ 5,725,861
[投資・財務的収支の部]														
投資及び出資金	2,508										0	2,508		2,508
貸付金	1,058,140										0	1,058,140		1,058,140
基金積立額	87,846							267			267	88,113		88,113
定額運用基金への繰出支出	5,671										0	5,671		5,671
他会計への公債費充当財源繰出支出	443,311										0	443,311	△ 429,641	13,670
地方債償還額	5,114,029	975,340	2,906,828		137,490	212,954	4,232,612				0	9,346,641		9,346,641
長期借入金返済額											0	0		0
短期借入金減少額											0	0		0
収益事業純支出											0	0		0
その他支出							0				0	0		0
支出合計	6,711,505	975,340	2,906,828	0	137,490	212,954	4,232,612	267	0	0	267	10,944,384	△ 429,641	10,514,743
国県補助金等	66,436										0	66,436		66,436
貸付金回収額	1,090,449										0	1,090,449		1,090,449
基金取崩額											0	0		0
地方債発行額	10,000		1,346,100				1,346,100				0	1,356,100		1,356,100
長期借入金借入額											0	0		0
収益事業純収入											0	0		0
その他収入	117,581		435,684	29,630	113,798	213,113	792,225				0	909,806	△ 429,641	480,165
収入合計	1,284,466	0	1,781,784	29,630	113,798	213,113	2,138,325	0	0	0	0	3,422,791	△ 429,641	2,993,150
投資・財務的収支額	△ 5,427,039	△ 975,340	△ 1,125,044	29,630	△ 23,692	159	△ 2,094,287	△ 267	0	0	△ 267	△ 7,521,593	0	△ 7,521,593
当年度資金増減額	△ 3,087,571	22,207	33,000	20,744	0	0	75,951	0	0	688	688	△ 3,010,932	0	△ 3,010,932
期首資金残高	15,003,981	3,132,001		53,156			3,185,157	50,000		37,567	87,567	18,276,705		18,276,705
経費負担割合変更に伴う調整							0				0	0		0
期末資金残高	11,916,410	3,154,208	33,000	73,900	0	0	3,261,108	50,000	0	38,255	88,255	15,265,773	0	15,265,773

８．　熊谷市　連結資金収支計算書　（２/２）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等				（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	大里広域市町村圏組合（一般会計）	大里広域市町村圏組合（介護保険）	妻沼南河原環境施設組合	荒川北縁水防事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	（合計）F	熊谷市土地開発公社 G	熊谷市体育協会	熊谷市文化振興財団	大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンター	（合計）H	E＋F＋G＋H	I	（E+F+G+H+I）J
[経常的収支の部]	50.9%	52.0%	83.1%	42.5%	3.014%		100.0%	100.0%	100.0%	56.2%				
人件費	95,155	124,401	30,896	448	4,865	255,765	19	10,996	43,963	10,775	65,734	15,209,975		15,209,975
物件費	1,063,252	212,796	50,626	928	193,002	1,520,604		17,259	170,106	41,158	228,523	9,949,026	△ 162,490	9,786,536
社会保障給付		9,676,803			12,380,002	22,056,805					0	45,148,618		45,148,618
補助金等	297,074		325	210	18,197	315,806		7,909	4,080		11,989	16,364,790	△ 3,538,324	12,826,466
支払利息	9,674		5,647			15,321	13,491				0	1,971,963		1,971,963
他会計への事務費等充当財源繰出支出						0					0	2,595,897		2,595,897
その他支出	131,441	136,418	26,636	128		294,623	70	2,452	5,135		7,587	1,388,654		1,388,654
支出合計	1,596,596	10,150,418	114,130	1,714	12,596,066	24,458,924	13,580	38,616	223,284	51,933	313,833	92,628,923	△ 3,700,814	88,928,109
地方税						0					0	30,218,823		30,218,823
地方交付税						0					0	3,791,747		3,791,747
国県補助金等		3,644,353			4,894,056	8,538,409				15,520	15,520	22,595,879		22,595,879
使用料・手数料	294,255		2,285			296,540					0	1,328,753		1,328,753
分担金・負担金・寄附金	1,831,164	2,918,629	182,766	1,828	7,781,587	12,715,974		2,109	29		2,138	20,352,722	△ 3,474,536	16,878,186
保険料		2,019,379				2,019,379					0	8,040,487		8,040,487
事業収入						0	170,211	33,570	195,859	31,626	261,055	5,483,120	△ 162,490	5,320,630
諸収入	51,960	17,886		2	33	69,881					0	1,804,615		1,804,615
地方債発行額						0					0	2,662,200		2,662,200
長期借入金借入額						0					0	0		0
短期借入金増加額						0					0	0		0
基金取崩額		55,754			83,548	139,302					0	872,180		872,180
他会計繰入金等		1,457,123				1,457,123		5,346	31,488	5,656	42,490	2,685,461	△ 63,788	2,621,673
その他収入					10,567	10,567			3,034	1,273	4,307	3,986,017		3,986,017
収入合計	2,177,379	10,113,124	185,051	1,830	12,769,791	25,247,175	170,211	41,025	230,410	54,075	325,510	103,822,004	△ 3,700,814	100,121,190
経常的収支額	580,783	△ 37,294	70,921	116	173,725	788,251	156,631	2,409	7,126	2,142	11,677	11,193,081	0	11,193,081
[公共資産整備収支の部]														
公共資産整備支出	67,608					67,608					0	8,153,648		8,153,648
公共資産整備補助金等支出						0					0	475,573		475,573
他会計への建設費充当財源繰出支出						0					0	△ 21,890		△ 21,890
地方独立行政法人公共資産整備支出						0					0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						0					0	0		0
地方三公社公共資産整備支出						0					0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出						0					0	0		0
支出合計	67,608	0	0	0	0	67,608	0	0	0	0	0	8,607,331	0	8,607,331
国県補助金等						0					0	1,500,513		1,500,513
地方債発行額						0					0	2,156,400		2,156,400
長期借入金借入額						0					0	0		0
基金取崩額						0					0	301,900		301,900
他会計負担金等						0					0	△ 1,518,802		△ 1,518,802
その他収入						0					0	373,851		373,851
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,813,862	0	2,813,862
公共資産整備収支額	△ 67,608	0	0	0	0	△ 67,608	0	0	0	0	0	△ 5,793,469	0	△ 5,793,469
[投資・財務的収支の部]											0			
投資及び出資金						0					0	2,508		2,508
貸付金						0					0	1,058,140		1,058,140
基金積立額	81,374	394	158		251,225	333,151		14,000		5,617	19,617	440,881		440,881
定額運用基金への繰出支出						0					0	5,671		5,671
他会計への公債費充当財源繰出支出						0					0	13,670		13,670
地方債償還額	428,309		61,495			489,804					0	9,836,445		9,836,445
長期借入金返済額						0	169,040				0	169,040		169,040
短期借入金減少額						0					0	0		0
収益事業純支出						0					0	0		0
その他支出						0					0	0		0
支出合計	509,683	394	61,653	0	251,225	822,955	169,040	14,000	0	5,617	19,617	11,526,355	0	11,526,355
国県補助金等					101,269	101,269					0	167,705		167,705
貸付金回収額						0					0	1,090,449		1,090,449
基金取崩額	43,176					43,176					0	43,176		43,176
地方債発行額						0					0	1,356,100		1,356,100
長期借入金借入額						0	12,400				0	12,400		12,400
収益事業純収入						0					0	0		0
その他収入	208		271			479	26	2,309			2,309	482,979		482,979
収入合計	43,384	0	271	0	101,269	144,924	12,426	2,309	0	0	2,309	3,152,809	0	3,152,809
投資・財務的収支額	△ 466,299	△ 394	△ 61,382	0	△ 149,956	△ 678,031	△ 156,614	△ 11,691	0	△ 5,617	△ 17,308	△ 8,373,546	0	△ 8,373,546
当年度資金増減額	46,876	△ 37,688	9,539	116	23,769	42,612	17	△ 9,282	7,126	△ 3,475	△ 5,631	△ 2,973,934	0	△ 2,973,934
期首資金残高	143,308	100,810	15,227	490	1,599	261,434	1,029	25,180	63,120	7,798	96,098	18,635,266		18,635,266
経費負担割合変更に伴う調整	△ 560	△ 1,338			338,716	336,818					0	336,818		336,818
期末資金残高	189,624	61,784	24,766	606	364,084	640,864	1,046	15,898	70,246	4,323	90,467	15,998,150	0	15,998,150

９．　市民一人あたりの貸借対照表（普通会計）

（平成２２年３月３１日現在）

（単位：円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		204,011	
①生活ｲﾝﾌﾗ・国土保全	662,077			(2) 長期未払金			
②教育	279,627			①物件の購入等	0		
③福祉	16,486			②債務保証又は損失補償	2,383		
④環境衛生	63,959			③その他	2,499		
⑤産業振興	32,583			長期未払金計		4,882	
⑥消防	14,314			(3) 退職手当引当金		71,140	
⑦総務	52,552			固定負債合計			280,033
有形固定資産合計		1,121,598					
(2) 売却可能資産		8,487		2　流動負債			
公共資産合計			1,130,085	(1) 翌年度償還予定地方債		26,707	
				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
2　投資等				(3) 未払金		1,972	
(1) 投資及び出資金				(4) 翌年度支払予定退職手当		5,773	
①投資及び出資金	5,633			(5) 賞与引当金		4,229	
②投資損失引当金	0			流動負債合計			38,681
投資及び出資金計		5,633					
(2) 貸付金		3,382		負　債　合　計			318,714
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	16,750						
②その他特定目的基金	3,930						
③土地開発基金	0			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	913			1　公共資産等整備国県補助金等			144,293
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		21,593		2　公共資産等整備一般財源等			855,422
(4) 長期延滞債権		12,513					
(5) 回収不能見込額		△ 3,561		3　その他一般財源等			△ 91,721
投資等合計			39,560				
				4　資産評価差額			4,555
3　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			912,549
①財政調整基金	29,683						
②減債基金	6,355						
③歳計現金	22,807						
現金預金計		58,845					
(2) 未収金							
①地方税	3,736						
②その他	271						
③回収不能見込額	△ 1,234						
未収金計		2,773					
流動資産合計			61,618				
資　産　合　計			1,231,263	負債・純資産合計			1,231,263

※平成22年3月31日現在の人口　　202,505 人

10．　市民一人あたりの行政コスト計算書（普通会計）

（自　平成21年4月 1 日
　至　平成22年3月31日）

［経常行政コスト］　　（単位：円）

		総　額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 人にかかるコスト	(1) 人件費	53,075	19.8%	4,566	6,846	8,673	5,529	2,689	9,334	13,610	1,828			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	7,461	2.8%	642	962	1,219	777	378	1,312	1,913	257			0
	(3) 賞与引当金繰入額	4,231	1.6%	299	701	567	362	176	611	1,395	120			0
	小　計	64,767	24.2%	5,507	8,509	10,459	6,668	3,243	11,257	16,918	2,205			0
2 物にかかるコスト	(1) 物件費	32,091	12.0%	2,151	12,568	3,387	6,194	827	881	5,990	93			0
	(2) 維持補修費	2,846	1.1%	1,442	553	308	277	106	44	114	2			
	(3) 減価償却費	32,121	12.0%	14,993	7,264	926	3,454	3,001	735	1,748	0			
	小　計	67,058	25.1%	18,586	20,385	4,621	9,925	3,934	1,660	7,852	95	0		0
3 移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付	50,942	19.0%		694	50,248	0							
	(2) 補助金等	32,414	12.1%	71	1,762	4,513	2,840	1,927	252	20,985	64			0
	(3) 他会計等への支出額	46,253	17.3%	14,266	28	22,148	8,104	1,263	270	174	0			0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,967	0.7%	333	0	0	394	1,240	0	0	0			0
	小　計	131,576	49.1%	14,670	2,484	76,909	11,338	4,430	522	21,159	64			0
4 その他のコスト	(1) 支払利息	4,219	1.6%									4,219		
	(2) 回収不能見込計上額	549	0.2%										549	
	(3) その他行政コスト	111	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			111
	小　計	4,879	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	4,219	549	111
経常行政コスト　a		268,280		38,763	31,378	91,989	27,931	11,607	13,439	45,929	2,364	4,219	549	111
（構成比率）				14.4%	11.7%	34.3%	10.4%	4.3%	5.0%	17.1%	0.9%	1.6%	0.2%	0.0%

［経常収益］

														一般財源振替額
1	使用料・手数料　b	5,390		778	190	1,296	953	140	7	743	0	0		279	1,004
2	分担金・負担金・寄附金　c	3,491		△ 4	40	3,268	138	44	0	3	0	0		0	2
経常収益合計（b＋c）　d		8,881		774	230	4,564	1,091	184	7	746	0	0		279	1,006
d／a		3.31%		2.0%	0.7%	5.0%	3.9%	1.6%	0.1%	1.6%	0.0%	0.0%		251.4%	
（差引）純経常行政コスト　a－d		259,398		37,989	31,148	87,425	26,840	11,423	13,432	45,183	2,364	4,219	549	△ 168	△ 1,006

※平成22年3月31日現在の人口　　202,505 人

１１．　市民一人あたりの連結貸借対照表　（１/２）

（単位：円）

	地方公共団体												
	普通会計	公営事業会計						その他			（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計											
		水道	下水道	宅地造成	農業集落排水	駐車場	（小計）B	国民健康保険	後期高齢者医療	（小計）C	A＋B＋C	D	（A＋B＋C＋D）E
	A												
[資産の部]													
1．公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	662,077		212,839	118,663		14,415	345,917				1,007,994		1,007,994
②教育	279,627										279,627		279,627
③福祉	16,486										16,486		16,486
④環境衛生	63,959	187,288					187,288				251,247		251,247
⑤産業振興	32,583				36,977		36,977				69,560		69,560
⑥消防	14,314										14,314		14,314
⑦総務	52,552										52,552		52,552
⑧収益事業													
⑨その他													
地方公共団体計	1,121,598	187,288	212,839	118,663	36,977	14,415	570,182				1,691,780		1,691,780
(2) 無形固定資産		4					4				4		4
(3) 売却可能資産	8,487										8,487		8,487
公共資産合計	1,130,085	187,292	212,839	118,663	36,977	14,415	570,186				1,700,271		1,700,271
2．投資等													
(1) 投資及び出資金	5,633										5,633	△ 3,160	2,473
(2) 貸付金	3,382										3,382		3,382
(3) 基金等	21,593										21,593		21,593
(4) 長期延滞債権	12,513	263	190		56		509	8,813	58	8,871	21,893		21,893
(5) その他													
(6) 回収不能見込額	△ 3,561	△ 9	△ 39				△ 48	△ 3,216		△ 3,216	△ 6,825		△ 6,825
投資等合計	39,560	254	151		56		461	5,597	58	5,655	45,676	△ 3,160	42,516
3．流動資産													
(1) 資金	58,845	15,576	163	365			16,104	247	189	436	75,385		75,385
(2) 未収金	4,007	2,101	148		25		2,274	3,073	57	3,130	9,411		9,411
(3) 販売用不動産													
(4) その他		114					114				114		114
(5) 回収不能見込額	△ 1,234										△ 1,234		△ 1,234
流動資産合計	61,618	17,791	311	365	25		18,492	3,320	246	3,566	83,676		83,676
4．繰延勘定													
資 産 合 計	1,231,263	205,337	213,301	119,028	37,058	14,415	589,139	8,917	304	9,221	1,829,623	△ 3,160	1,826,463
[負債の部]													
1．固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	204,011										204,011		204,011
②公営事業地方債		69,945	105,430		10,376	6,087	191,838				191,838		191,838
地方公共団体計	204,011	69,945	105,430		10,376	6,087	191,838				395,849		395,849
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債													
②地方三公社長期借入金													
③第三セクター等長期借入金													
関係団体計													
(3) 長期未払金	4,882										4,882		4,882
(4) 引当金	71,140	176					176				71,316		71,316
（うち 退職手当等引当金）	71,140										71,140		71,140
（うち その他の引当金）		176					176				176		176
(5) その他													
（うち 他会計借入金）													
固定負債合計	280,033	70,121	105,430		10,376	6,087	192,014				472,047		472,047
2．流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	26,707	4,623	7,355		466	1,102	13,546				40,253		40,253
②関係団体													
翌年度償還予定額計	26,707	4,623	7,355		466	1,102	13,546				40,253		40,253
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）													
(3) 未払金	1,972	522					522				2,494		2,494
(4) 翌年度支払予定退職手当	5,773										5,773		5,773
(5) 賞与引当金	4,229										4,229		4,229
(6) その他		80					80				80		80
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）													
流動負債合計	38,681	5,225	7,355		466	1,102	14,148				52,829		52,829
負 債 合 計	318,714	75,346	112,785		10,842	7,189	206,162				524,876		524,876
[純資産の部]													
1．公共資産等整備国県補助金等	144,293	8,470	45,265	679	17,097		71,511				215,804		215,804
2．公共資産等整備一般財源等	855,422	104,508	54,940	117,984	9,095	7,226	293,753				1,149,175		1,149,175
3．他団体及び民間出資分													
4．その他一般財源等	△ 91,721	17,013	311	365	24		17,713	8,917	304	9,221	△ 64,787	△ 3,160	△ 67,947
5．資産評価差額	4,555										4,555		4,555
純資産合計	912,549	129,991	100,516	119,028	26,216	7,226	382,977	8,917	304	9,221	1,304,747	△ 3,160	1,301,587
負債及び純資産合計	1,231,263	205,337	213,301	119,028	37,058	14,415	589,139	8,917	304	9,221	1,829,623	△ 3,160	1,826,463

※平成22年3月31日の人口　　202,505　人

１１．　市民一人あたりの連結貸借対照表　（２/２）

（単位：円）

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等				（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	大里広域市町村圏組合（一般会計）	大里広域市町村圏組合（介護保険）	妻沼南河原環境施設組合	荒川北縁水防事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	（合計） F	熊谷市土地開発公社 G	熊谷市体育協会	熊谷市文化振興財団	大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンター	（合計） H	E＋F＋G+H	I	（E+F+G+H+I） J
[資産の部]	50.9%	52.0%	83.1%	42.5%	3.014%		100.0%	100.0%	100.0%	56.2%				
1．公共資産														
(1) 有形固定資産														
①生活インフラ・国土保全							5,770					1,013,764		1,013,764
②教育												279,627		279,627
③福祉												16,486		16,486
④環境衛生	17,717		2,763			20,480						271,727		271,727
⑤産業振興										1	1	69,561		69,561
⑥消防												14,314		14,314
⑦総務												52,552		52,552
⑧収益事業														
⑨その他														
地方公共団体計	17,717		2,763			20,480	5,770			1	1	1,718,031		1,718,031
(2) 無形固定資産												4		4
(3) 売却可能資産												8,487		8,487
公共資産合計	17,717		2,763			20,480	5,770			1	1	1,726,522		1,726,522
2．投資等														
(1) 投資及び出資金							25					2,498	△ 1,889	609
(2) 貸付金												3,382		3,382
(3) 基金等	1,343	2,036	167		1,930	5,476		660	996	649	2,305	29,374	△ 1,621	27,753
(4) 長期延滞債権		194				194						22,087		22,087
(5) その他														
(6) 回収不能見込額		△ 126				△ 126						△ 6,951		△ 6,951
投資等合計	1,343	2,104	167		1,930	5,544	25	660	996	649	2,305	50,390	△ 3,510	46,880
3．流動資産														
(1) 資金	936	305	122	3	1,798	3,164	5	79	347	21	447	79,001		79,001
(2) 未収金		185				185			1	1	2	9,598		9,598
(3) 販売用不動産														
(4) その他									1	9	10	124		124
(5) 回収不能見込額												△ 1,234		△ 1,234
流動資産合計	936	490	122	3	1,798	3,349	5	79	349	31	459	87,489		87,489
4．繰延勘定														
資 産 合 計	19,996	2,594	3,052	3	3,728	29,373	5,800	739	1,345	681	2,765	1,864,401	△ 3,510	1,860,891
[負債の部]														
1．固定負債														
(1) 地方公共団体														
①普通会計地方債												204,011		204,011
②公営事業地方債												191,838		191,838
地方公共団体計												395,849		395,849
(2) 関係団体														
①一部事務組合・広域連合地方債	2,790		857			3,647						3,647		3,647
②地方三公社長期借入金							4,269					4,269	△ 1,621	2,648
③第三セクター等長期借入金														
関係団体計	2,790		857			3,647	4,269					7,916	△ 1,621	6,295
(3) 長期未払金												4,882		4,882
(4) 引当金												71,316		71,316
（うち 退職手当等引当金）												71,140		71,140
（うち その他の引当金）												176		176
(5) その他														
（うち 他会計借入金）														
固定負債合計	2,790		857			3,647	4,269					479,963	△ 1,621	478,342
2．流動負債														
(1) 翌年度償還予定額														
①地方公共団体												40,253		40,253
②関係団体	1,947		310			2,257	885					3,142		3,142
翌年度償還予定額計	1,947		310			2,257	885					43,395		43,395
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）														
(3) 未払金								2	35	8	45	2,539		2,539
(4) 翌年度支払予定退職手当												5,773		5,773
(5) 賞与引当金												4,229		4,229
(6) その他									64	1	65	145		145
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）														
流動負債合計	1,947		310			2,257	885	2	99	9	110	56,081		56,081
負 債 合 計	4,737		1,167			5,904	5,154	2	99	9	110	536,044	△ 1,621	534,423
[純資産の部]														
1．公共資産等整備国県補助金等	3,747	2,104	665		347	6,863						222,667		222,667
2．公共資産等整備一般財源等	10,576		1,098		1,583	13,257	616	660	996	649	2,305	1,165,353		1,165,353
3．他団体及び民間出資分								75		242	317	317		317
4．その他一般財源等	936	490	122	3	1,798	3,349	30	2	250	△ 219	33	△ 64,535	△ 1,889	△ 66,424
5．資産評価差額												4,555		4,555
純資産合計	15,259	2,594	1,885	3	3,728	23,469	646	737	1,246	672	2,655	1,328,357	△ 1,889	1,326,468
負債及び純資産合計	19,996	2,594	3,052	3	3,728	29,373	5,800	739	1,345	681	2,765	1,864,401	△ 3,510	1,860,891

総務省方式改訂モデルによる

熊谷市の財務情報

【資　料　編】

平成21年度決算

平成23年　月

熊　谷　市

資 料 編　目 次

【 普 通 会 計 】

1. 貸借対照表の説明 …… 1

2. 市民一人あたりの貸借対照表(普通会計) …… 7

3. 行政コスト計算書の説明 …… 9

4. 市民一人あたりの行政コスト計算書 ……14

5. 純資産変動計算書の説明 ……15

6. 資金収支計算書の説明 ……19

【 連　　結 】

7. 連結貸借対照表の説明 ……23

8. 連結行政コスト計算書の説明 ……27

9. 連結純資産変動計算書の説明 ……31

10. 連結資金収支計算書の説明 ……33

貸借対照表

1　貸借対照表の説明（P1）

(1)　貸借対照表とは

「貸借対照表」とは、市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを一覧できる表のことです。

表の左側（借方）は、**「資産の部」**で、どのような資産を保有しているのかを表示しています。

表の右側（貸方）は、**「負債・純資産の部」**で、資産形成のためにどのような資金を活用・調達したのかを表示しています。

このため、**「 資産 ＝ 負債 ＋ 純資産 」**という構成で、表の左側と右側の金額が一致するため、バランスシートとも呼ばれています。

(2)　貸借対照表の概況（昨年度との比較）

資産の総額は2,493億円で、昨年度に比べて、58億円減少しました。これは、公共資産、投資等、流動資産のすべての項目において減少したためです。

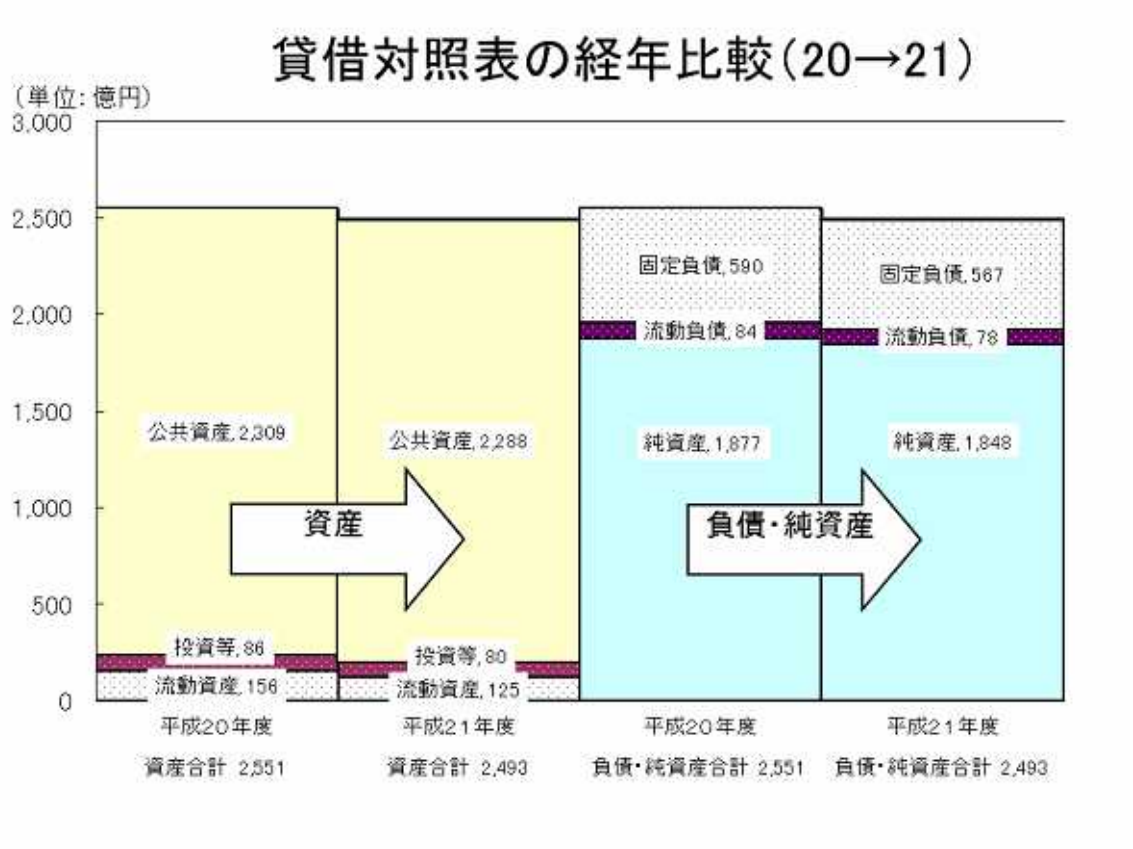
資産の内訳では、土地や建物などの**「公共資産」が最も多く、2,288億5千万円**（91.8%）です。昨年度より20億6千万円減少しました。これは、新たに建設したり、土地を取得したりして増加した有形固定資産よりも、以前から保有している建物等の減価償却分のほうが大きいためです。

次に多いのが**「流動資産」で、124億8千万円**（5.0%）、昨年度に比べて、31億円減少しました。これは、財政調整基金を取り崩したことや、前年度の歳計現金が定額給付金給付事業などの繰越事業の財源を含んでいたことにより大幅に増加していたことが要因です。

最後が**「投資等」で80億1千万円**（3.2%）となっています。

負債・純資産としては、**「固定負債」が567億1千万円**（22.8%）で、昨年度に比べて、23億4千万円減少しました。これは、地方債が、約17億1千万円減少するなどしたためです。次に**「流動負債」が78億3千万円**（3.1%）で、昨年度に比べて、5億5千万円減少しました。これは、翌年度支払予定退職手当が減少したことによるものです。

「純資産」は1,848億円（74.1%）となっており、昨年度に比べて、28億6千万円減少しました。これは、資産の減少により、見合い分の純資産が減少したことによるものです。



(3)　公共資産の状況

公共資産については、2,288億5千万円で、平成20年度に比べて、20億6千万円減少しました。これは、前述したように、新たに建設したり、土地を取得したりして増加した公共資産よりも、以前から保有している建物等の減価償却分のほうが大きいためです。

なお、財務諸表における有形固定資産の標記と、予算書の目的別による分類との対照は下記のとおりとなっています。

財務諸表の標記方法	予算書の目的別による分類
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

貸借対照表

⑴ **有形固定資産**の内訳については、**①生活インフラ・国土保全**が最も大きく、1,340億7千万円、59.0%を占めています。道路、橋りょう、河川、公園、市営住宅などの資産が計上されています。2番目が**②教育**で、566億3千万円、24.9%を占めています。公民館、図書館、小中学校の校舎や屋内運動場などの資産が計上されています。3番目が**④環境衛生**で、129億5千万円、5.7%となっています。ごみの収集施設やし尿の処理施設、保健センターなどの資産が計上されています。

⑵ **売却可能資産**については、17億2千万円を計上しています。売却可能資産とは、貸借対照表に計上された公共資産のうち、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものを固定資産評価額や、鑑定評価額などにより評価したものです。なお、これら売却可能資産の取得時の価格は、8億円であったため、差額の9億2千万円について、純資産の部の資産評価差額に計上しています。

⑷　投資等の状況

投資等については、80億1千万円となっています。まず**(1) 投資及び出資金**については、投資として、テレビ熊谷、ティアラ21等の株券、出資金として、(財)熊谷市文化振興財団、(財)大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンターといった公的な団体へのものがあり、これらの合計が11億4千万円となっています。

次に、⑵ **貸付金**については、市が貸し付けているお金の中から、未収金、長期延滞債権となっているものを除いたものです。法人保留床取得資金貸付金、住宅資金貸付金等があり、合計で6億8千万円となっています。

次に ⑶ **基金等**については、財政調整基金、減債基金を除いたその他すべての基金を計上したものです。職員退職手当基金33億9千万円などの基金があり、合計43億7千万円となっています。

財政調整基金、減債基金はここでは除かれていますが、次の流動資産に計上されます。なお、このように、財政調整基金、減債基金は流動資産、その他の基金は投資等に計上されている理由は、前者は現金化が容易であること、後者はさまざまな目的が定められていることから、現金化が容易でないことによります。

次に ⑷ **長期延滞債権**については、市税、使用料、手数料、貸付金等のうち、平成20年度以前に発生したもので、25億3千万円となっています。市の決算でいうところの滞納繰越分です。うち、市税が19億9千万円で、78.7%を占めています。

最後に ⑸ **回収不能見込額**については、長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもので、7億2千万円となっています。市税が6億6千万円で、91.3%と大部分を占めています。長期延滞債権のうち、過去3年間に回収不能（＝不納欠損）となったものの割合から、推計したものです。

⑸　流動資産の状況

流動資産については、124億8千万円、昨年度に比べて、31億円減少しました。

まず**(1) 現金預金**については、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく**①財政調整基金**が、60億1千万円で昨年度から11億4千万円減少しました。これは、一般会計へ繰り入れるため基金を取り崩したことによるものです。日々の支払にあてるための支払準備金である**③歳計現金**は46億2千万円で、昨年度から19億5千万円減少しました。これは、前述したとおり前年度の歳計現金には定額給付金給付事業などの繰越事業の財源が含まれていたことで大幅に増加していたためです。合計では119億2千万円となっています。

次に**(2) 未収金**については、市税、使用料、手数料等で、回収がなされていないもののうち、平成21年度に発生したものです。年度をまたぐと、前述しました、投資等の長期延滞債権に計上されることとなります。①地方税が7億6千万円、②その他が5千万円となっています。これは、使用料、手数料などです。③回収不能見込額は、未収金のうち、回収不能と見込まれるもので、2億5千万円を計上しています。

⑹　固定負債の状況

固定負債については、567億1千万円で、昨年度に比べて、23億4千万円減少しました。

まず**(1) 地方債**については、413億1千万円となっており、市債の現在高から、翌年度償還予定の市債を除いたものです。新たな起債の抑制、繰上償還の実施などを行ったことにより、昨年度から17億1千万円減少しました。なお、翌年度償還予定の市債については、後述する、流動負債の翌年度償還予定地方債に計上されています。

次の**(2) 長期未払金**については、債務負担行為に計上されたもののうち、すでに確定した債務とみなされるものについて計上するもので、9億9千万円となっています。昨年度から、3億8千万円減少しました。これは、後述する損失補償や退職手当負担金精算額が減少したことによります。翌年度支払予定分については、地方債と同様、後述する流動負債の未払金に計上されています。

なお、債務負担行為とは、将来の支出を約束する行為で、翌年度以降に経費の支出を義務づけるような契約を締結する時に用いられるものです。

具体的には、土地改良区等が土地改良事業に充てるため借り入れた資金に対する損失補償として、②債務保証又は損失補償の欄に4億8千万円、埼玉県市町村総合事務組合の脱退に伴う旧町分の退職手当負担金精算額として、③その他の欄に5億1千万円が計上されています。

次の**(3) 退職手当引当金**については、年度末に退職者を除く全職員が、普通退

職した場合の退職手当支給見込額で、144億1千万円となっています。職員数の減などにより、昨年度から、2億6千万円減少しました。翌年度支払予定分については、後述する、流動負債の翌年度支払予定退職手当に計上されています。

(7)　流動負債の状況

流動負債については、78億3千万円で、昨年度に比べて、5億5千万円減少しました。これは、平成21年度に比べ平成22年度の退職予定者が減少したことにより、翌年度支払予定退職手当が減となったことなどによります。

固定負債のところで述べました地方債、損失補償、退職手当負担金精算額、退職手当支給見込額のうち、**翌年度支払予定のもの**について計上しています。またこれに加え、翌年度に支払予定の賞与のうち、本年度負担相当分についても賞与引当金として計上しています。

(8)　純資産の状況

純資産とは、財産形成に使用した財源のうち、主に現在までの世代が負担した部分であり、資産から負債を引いた残額です。1,848億円で、昨年度に比べて、28億6千万円減少しました。これは、資産が減となったことから、見合い分の純資産も減少したことによるものです。

まず、**1公共資産等整備国県補助金等**については、財産形成に使用した財源のうち、国･県から補助を受けた部分で、公共資産の減価償却に合わせて、同様に減価償却を行っています。292億2千万円が計上されています。減価償却により、昨年度に比べて、2億4千万円減少しました。

次に、**2公共資産等整備一般財源等**については、公共資産等に充てられた、一般財源等を指しており、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国･県補助金や市債等を除いたもので、1,732億3千万円が計上されています。昨年度に比べて、2億2千万円増加しました。市債の償還や、公共資産の整備により、その他一般財源等から、財源が振り替わったことなどによります。

次に、**3その他一般財源等**については、一般財源のうち、公共資産等に充てられた部分以外のものを指しており、△185億7千万円が計上されています。昨年度に比べて、28億6千万円減少しました。これは、前述したとおり、資産が減少したことにより、純資産が減となったことによるものです。

「2公共資産等整備一般財源等」は、公共資産等の整備に充てられた一般財源等を指しており、通常、将来の行政サービスや市債償還の財源として使うことはできません。これに対し、「3その他一般財源等」については将来自由に財源として使用できる純資産を表すこととなります。通常マイナスになるもので、本市においても同

様です。これは、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。つまり、資産形成を伴わない退職手当、地方債等の負債について、将来にわたって支払いが見込まれることによるものです。

2　市民一人あたりの貸借対照表（普通会計）（P23）

(1)　市民一人あたりの貸借対照表を活用した財務分析

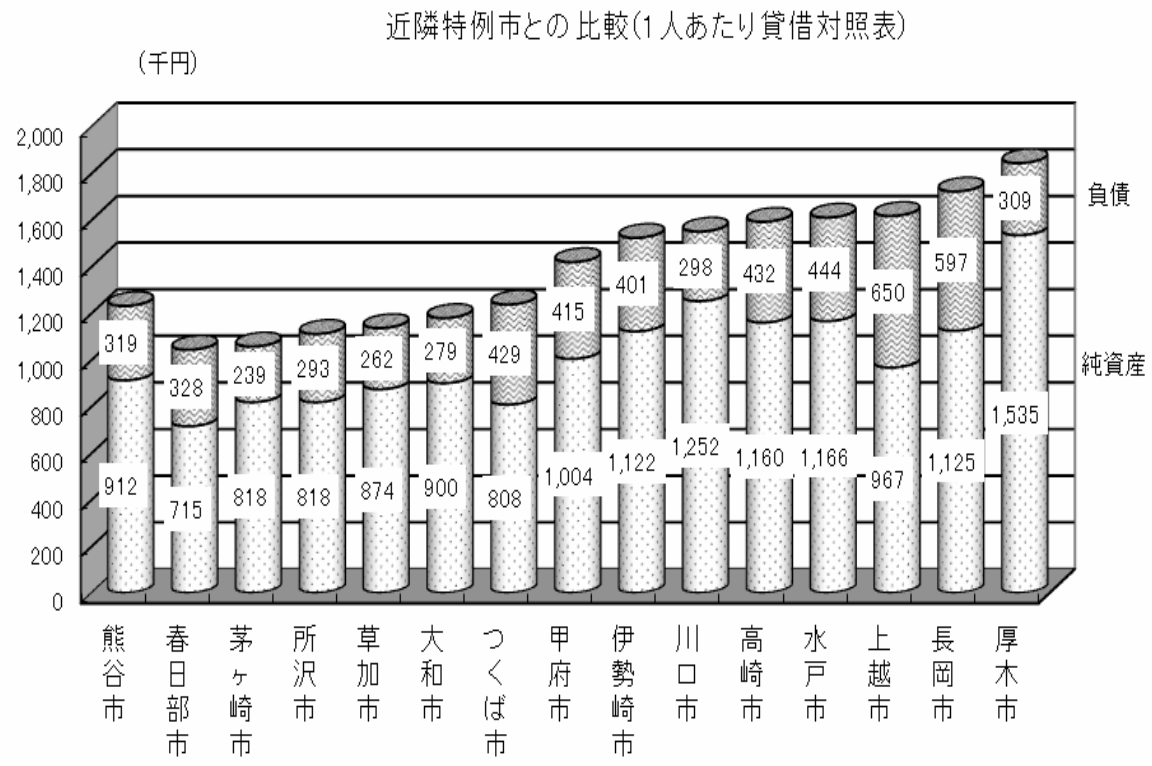
貸借対照表自体では、人口規模の差により、単純な団体比較が困難ですが、各項目の金額を市民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、より実感の持てる数値としてお示しすることができます。

本市では、**市民1人あたりの資産合計は123万1千円、負債は31万9千円**となります。

(2) 特例市との比較（市民一人あたりの貸借対照表）

貸借対照表の数値を人口で割った、市民一人あたりの貸借対照表により、他団体との比較をしてみます。本市は特例市であることから、まず近隣の特例市との比較をしてみます。作成に当たり総務省方式改訂モデルを採用した団体のみ抽出していますが、決算年度が21年度もしくは20年度の団体があることから、正確な比較は難しいところですが、おおよその傾向をつかむことはできます。

この比較によると、本市は、資産（＝負債+純資産）、負債ともに、中程度の位置にあることが読み取れます。



また、住民一人あたりの資産、負債を組み合わせることにより、おおよその傾向を分析をすることができます。

特例市の平均を中心に取り、

「大きい政府型」　⇒資産も負債も多い

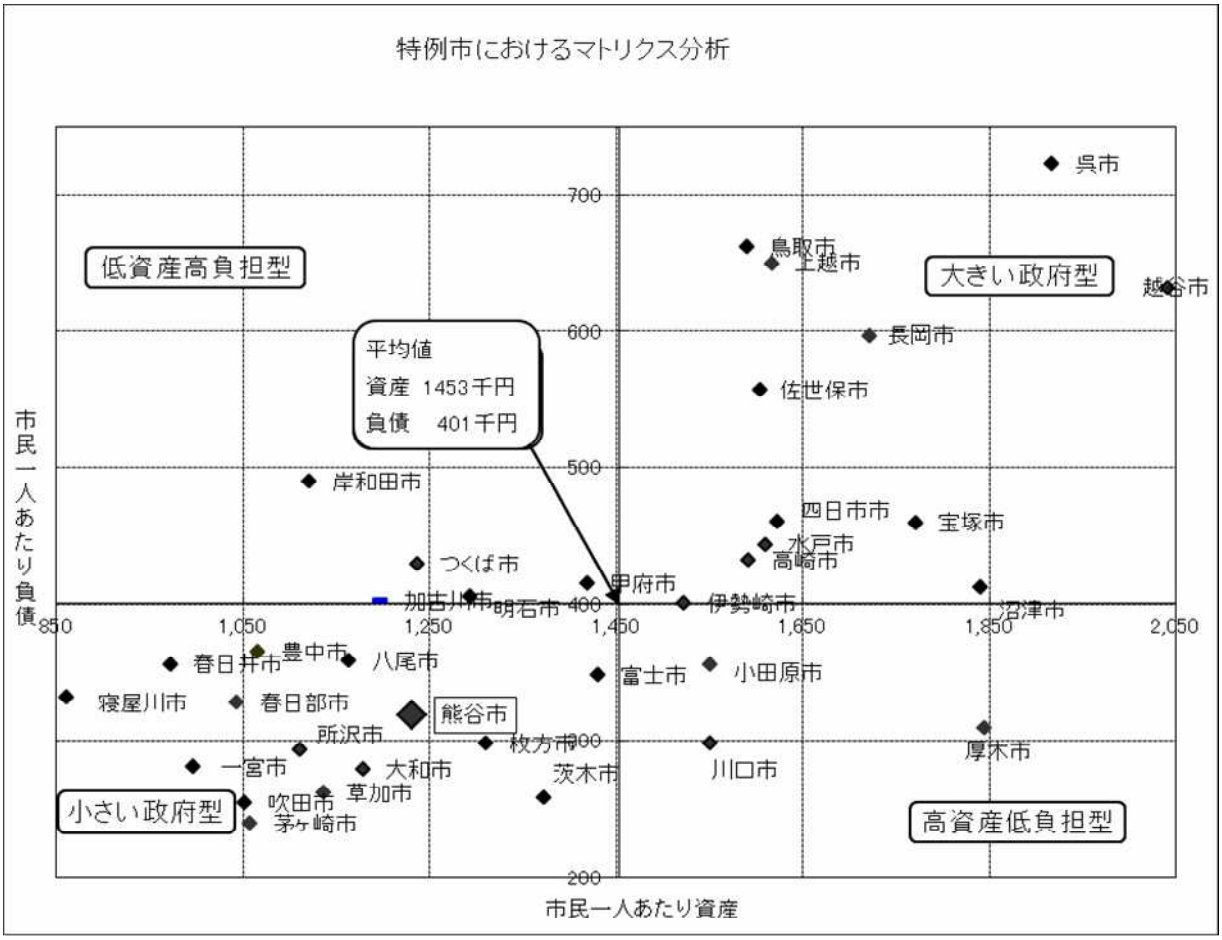
「小さい政府型」　⇒資産も負債も少ない

「高資産低負担型」⇒資産は多く負債は少ない

「低資産高負担型」⇒資産は少なく負債は多い

の4つに分類してみると、

本市は、資産、負債ともに平均値を下回っており、**「小さい政府型」**に分類されることがわかります。ただし、これは特例市との比較であり、全市町村の平均値による分類など、対象範囲により異なる結果となることもあることに留意が必要です。



3　行政コスト計算書の説明（P３）

(1)　行政コスト計算書とは

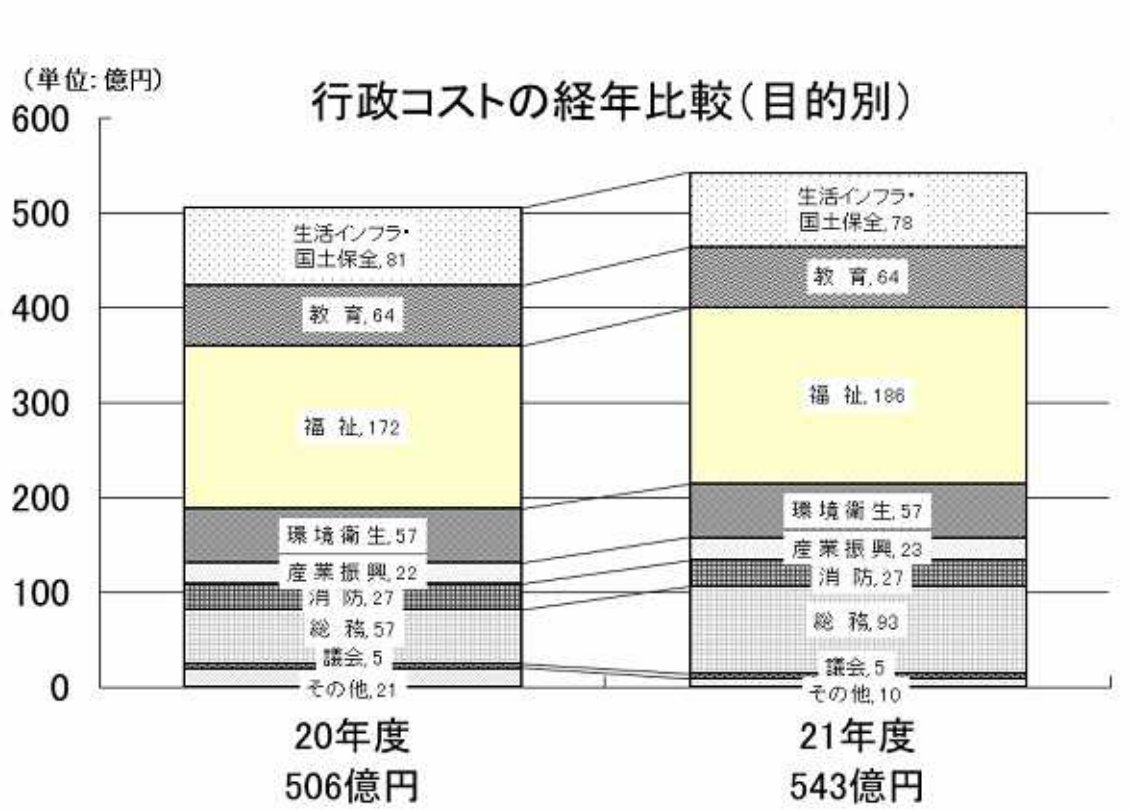
「行政コスト計算書」とは、企業会計の「損益計算書」にあたり、**行政サービスを提供するためにどのくらいのコストがかかっているのかを明らかにするもの**です。

コストを正しく把握するため、人件費、物件費、社会保障給付などの性質別経費の現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金繰入等などの非現金支出を含めて行政サービスにかかる総コストとして計上していることが特徴です。

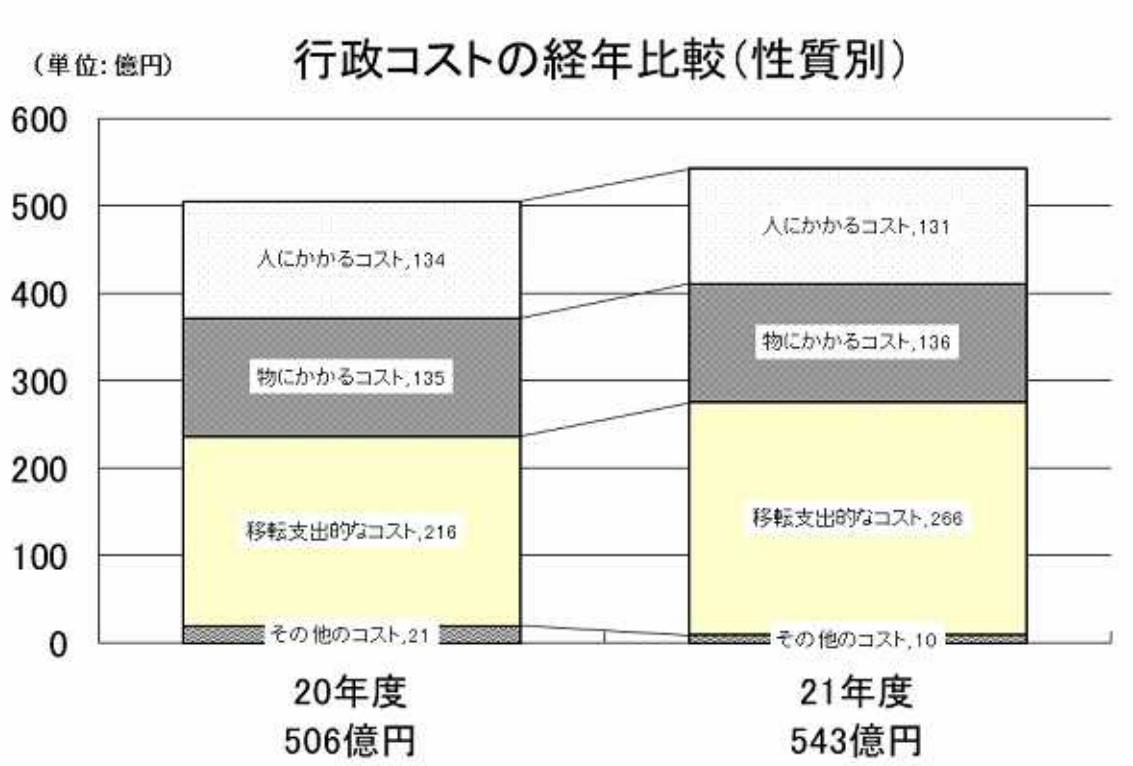
それを生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの**目的別**、人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支出的なコストなどの**性質別**の２点から分類しています。

(2)　行政コストの概況（昨年度との比較）

平成21年度1年間の**行政コスト総額は、543億３千万円**となっており、昨年度の505億９千万円から37億４千万円増加しています。これは、**目的別で見た場合**、福祉に関する経費が14億３千万円、総務に関する経費が35億９千万円増加したため、全体として大幅な増となったものです。



また、**性質別で見た場合**、人にかかるコストが引き続き減少し、2億3千万円の減となっているものの、定額給付金や福祉に関わる社会保障給付費が大幅に伸びたことで、全体として増加したものです。



(3)　目的別経費で見る行政コスト

行政コストを目的別に見ることにより、どの行政分野にどのくらいのコストがかかっているのかがわかります。行政コスト計算書では、生活インフラ・国土保全、教育、福祉など、11の行政分野に分類しています。

① 生活インフラ・国土保全

生活インフラ・国土保全は78億5千万円で、コスト総額の14.4%を占めており、全体で三番目の額となっています。生活インフラ・国土保全のなかでは、「物にかかるコスト」が最も多く、37億6千万円で47.9%を占めています。これは、道路、公園などの資産に対する減価償却費が多いためです。また、「移転支出的なコスト」も大きく、29億7千万円と、コスト総額の37.8%を占めています。これは、特別会計で行っている下水道事業、区画整理事業などへの繰出金が多いためです。

② 教　育

教育は63億5千万円で、コスト総額の11.7%を占めており、全体で四番目の額となっています。教育のなかでは、「物にかかるコスト」が41億3千万円と65.0%を

占めています。これは、学校給食の材料費、小中学校の光熱水費、文化創造館の管理運営委託などの物件費や、学校施設、公民館、図書館などの公共資産に対する減価償却費が多いためです。

③ 福　祉

福祉は 186 億 3 千万円とコスト総額の 34.3%を占めており、全体で最も多い額となっています。また、昨年度より 14 億 3 千万円増加しています。これは、引き続く雇用情勢の悪化により生活保護費が増加したことや、埼玉県後期高齢者医療広域連合への負担金が増加したことなどによります。

内訳では、「移転支出的なコスト」が 155 億 7 千万円で 83.6%を占めています。これは、生活保護や児童手当、こども医療費などの社会保障給付や他会計等への支出額が多いためです。なお、他会計等への支出額とは、国民健康保険特別会計への繰出金、埼玉県後期高齢者医療広域連合や介護保険事業を行う大里広域市町村圏組合への負担金などです。

④ 環 境 衛 生

環境衛生は 56 億 6 千万円とコスト総額の 10.4%を占めており、全体で五番目の額となっています。この環境衛生のなかでは、「移転支出的なコスト」が 23 億円と最も大きく、これは、ごみ焼却施設等の運営を行う大里広域市町村圏組合、し尿処理施設の運営を行う妻沼南河原環境施設組合など、(3) 他会計等への支出額が多いためです。21 年度は新型インフルエンザ予防接種費用の補助などで増加しています。

また、次に大きい「物にかかるコスト」は、20 億 1 千万円で、予防接種、ごみやし尿の収集・運搬業務などの委託料が主なものです。

「移転支出的なコスト」では増加しましたが、「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」で減少したため、全体として 1 千万円ほどの減となっています。

⑤ 産 業 振 興

産業振興は 23 億 5 千万円とコスト総額の 4.3%を占めており、全体で七番目の額となっています。「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」は減少しているものの、「移転支出的なコスト」におけるプレミアム付商品券発行事業に対する補助金などにより、全体として 1 億 1 千万円ほど増加しています。

⑥ 消　防

消防は 27 億 2 千万円とコスト総額の 5.0%を占めており、全体で六番目の額とな

っています。この消防のなかでは、「人にかかるコスト」が22億8千万円と最も大きく、これは、消防職員の人件費が主なものです。

⑦ 総　務

総務は93億円とコスト総額の17.1%を占めており、全体で二番目の額となっています。昨年度の57億1千万円から、35億9千万円の大幅増となっています。これは、定額給付金の給付に伴い「移転支出的なコスト」が大幅に増加したことが原因です。

⑧ 議　会

議会は4億8千万円とコスト総額の1.0%を占めており、全体で九番目の額となっています。この議会のなかでは、「人にかかるコスト」が4億5千万円と最も大きく、これは、市議会議員への報酬等が主なものです。

⑨ 支払利息・回収不能見込計上額・その他の行政コスト

支払利息・回収不能見込計上額は9億9千万円とコスト総額の1.8%を占めており、全体で八番目の額となっています。市債の利子償還金と、市税等で回収不能と見込まれるものの額です。支払利息については、市債残高の減に努めていることから、昨年度の9億8千万円から、1億3千万円の減となっています。

(4)　性質別経費で見る行政コスト

行政コストを性質別に見ることにより、どの項目にどのくらいのコストがかかっているのかがわかります。行政コスト計算書では、1．人にかかるコスト、2．物にかかるコスト、3．移転支出的なコスト、4．その他のコストの4つの性質に分類しています。

性質別で一番コストがかかっているものは、**3．移転支出的なコスト**で266億5千万円とコスト総額の49.1%を占めています。昨年度の216億4千万円から、50億円の大幅増となっています。

このなかをさらに細かな性質別でみた場合、**(1) 社会保障給付**が103億2千万円で、昨年度から10億円の増となっています。これは、前述したとおり生活困窮者に対する生活保護費や、障害者などに対する社会福祉費などが増加したことによります。

(2) 補助金等は65億6千万円で、昨年度から43億円の大幅増となっています。これは、前述したように、定額給付金給付事業により、増加したものです。

(3) 他会計等への支出額は93億7千万円で、昨年度から1億7千万円の減と

なっています。これは、ごみ処理事業を行う大里広域市町村圏組合への負担金などが減少したためです。

二番目にコストがかかっているのは、**2．物にかかるコスト**で 135 億 8 千万円とコスト総額の 25.1%を占めています。昨年度の 135 億 4 千万円から、4 千万円の増となっています。

このなかをさらに細かな性質別でみた場合、(1) **物件費**が、65 億円で、昨年度の 64 億 6 千万円から、4 千万円の増となっています。

次に、道路や公園などの資産に対する (3) **減価償却費**が 65 億円で、昨年度から微減となっています。これは、有形固定資産の減によるものです。

三番目にコストがかかっているものは、**1．人にかかるコスト**で、131 億 2 千万円で、コスト総額の 24.2%を占めています。昨年度の 133 億 5 千万円から、2 億 3 千万円減となっています。

これは、職員等の人件費である (1) **人件費**が 3 億 8 千万円の減となっていることが大きな要因です。

4．その他のコストは 9 億 9 千万円とコスト総額の 1.8%となっています。これは、市債の支払利息と、市税等で回収不能と見込まれるものの額などです。

4　市民一人あたりの行政コスト計算書（普通会計）（P25）

平成 21 年度の**市民一人あたりの行政コスト総額は、268,280 円**です。

これを目的別に見ますと、福祉が 91,989 円、総務が 45,929 円、生活インフラ・国土保全が 38,763 円などとなっています。

性質別に見ますと、「人にかかるコスト」が 64,767 円、「物にかかるコスト」が 67,058 円、「移転支出的なコスト」が 131,576 円、「その他のコスト」が 4,879 円となっています。

5　純資産変動計算書の説明（P５）

(1)　純資産変動計算書とは

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は、資産の形成において、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で、今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

(2)　純資産変動計算書の概況

平成 21 年度末の**純資産残高は、1,848 億円**となっており、平成 20 年度末の、1,876 億 6 千万円から 28 億 6 千万円減少いたしました。これは、平成 20 年度末については、定額給付金に係る繰越金が 28 億 7 千万円計上されていたという特殊要因によるものが大きく、それを差し引くと概ね同程度となります。

(3)　純経常行政コストと財源

純経常行政コストは、△525 億 3 千万円となっています。純経常行政コストとは、行政コスト計算書において、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した金額である経常行政コストから、使用料･手数料など、主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担である経常収益を差し引いたもので、行政コスト計算書の同項目の金額と一致します。

大幅な赤字となっていますが、これは、行政サービスを提供する上での主な財源である市税などが含まれていないためで、こうしたものは、純資産変動計算書上における一般財源、補助金等受入の欄に計上されています。**一般財源**はさらに地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源の3つに分類されています。

まず、**地方税**ですが、302 億 6 千万円を計上しており、これは、市民税、固定資産税、軽自動車税など、市が1年間に収入した税金の合計です。昨年度の、335 億 6 千万円から 33 億円減少しています。これは、いわゆるリーマンショックの影響を受けて、法人市民税が半減したことなどによります。

次に、**地方交付税**ですが、37 億 9 千万円を計上しており、昨年度の、34 億 4 千万円から 3 億 5 千万円増加しています。地方交付税とは、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるよう、一定の基準により国から交付されるものですが、国における総額が伸びたことや、本市における市税収入が減少したことに伴い増

加したものです。

次に、**その他行政コスト充当財源**ですが、60 億 6 千万円を計上しており、これは、上記に含まれない一般財源で、具体的には、国から譲与される地方揮発油譲与税や自動車重量譲与税などの地方譲与税、県から交付される地方消費税交付金や自動車取得税交付金などの交付金などです。

最後に、**補助金等受入**ですが、95 億 4 千万円を計上しており、これは、国や県から受け入れた補助金等です。昨年度の、105 億 2 千万円から、9 億 8 千万円減少しています。

なお、資産形成の財源に充てられた補助金については、公共資産等整備国県補助金等の欄に計上され、8 億 9 千万円となっています。また、生活保護や児童手当など、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために充てられた部分については、その他一般財源等の欄に計上され、86 億 5 千万円となっています。

これら行政サービスを提供する上での主な財源を合計すると、496 億 5 千万円となり、純経常行政コストが△525 億 3 千万円ですので、純資産は、この差し引きである 29 億円の減少となっています。

(4) 臨時損益

災害復旧事業や投資損失など、臨時的な要因による収入や支出を臨時損益として計上することとなっていますが、本市においては該当がありません。

(5) 科目振替

上記の純経常行政コストと財源の差し引きが主な純資産の増減要因となりますが、これとは別に、公共資産の取得や処分などにより純資産内部の異動が発生します。これが科目振替です。

① 公共資産整備への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

② 貸付金･出資金等への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、貸付金･出資金等への財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

③ 貸付金･出資金等の回収等による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、貸付金、出資金等の回収等により、使途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

④ 減価償却による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。公共資産等整備国県補助金等から11億3千万円が、また、公共資産等整備一般財源等から53億8千万円が、それぞれ、その他一般財源等に振り替えられています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書にも同額が計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することとなります。

⑤ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された市債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち市債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した市債を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。したがって、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替えています。37億円が計上されていますが、これは、市債償還額全体から、公共資産等整備の目的を持たない市債である臨時財政対策債、減税補てん債の償還額を除いたものとなっています。

(6) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。これは、潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。貸借対照表に計上した売却可能資産の時価評価額の増加額を計上しています。

6　資金収支計算書の説明（P6）

(1)　資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、資金である歳計現金の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「1．経常的収支の部」、「2．公共資産整備収支の部」及び「3．投資･財務的収支の部」です。

この計算書からは、本市がどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかがわかります。

(2)　資金収支計算書の概況

まず、**経常的収支の部**には、人件費や物件費などの支出と、地方税（市税）や地方交付税などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。87億5千万円の黒字となっており、昨年度の152億5千万円から、65億円減少しています。

地方税がすべてここに計上されるため、通常、経常的収支の部は大幅に黒字となります。通常、**この黒字で次の公共資産整備収支の部、投資･財務的収支の部の赤字を埋め合わせるという関係**になっており、本市においても同様です。

次に**公共資産整備収支の部**ですが、ここでは、公共資産の整備などによる支出とその財源である国県補助金等、地方債（市債）発行額などによる収入が計上されています。52億5千万円の赤字となっています。昨年度の50億2千万円の赤字から、2億3千万円、赤字額が増加しています。これは、収入である国県補助金等が増加したものの、それ以上に公共資産整備のための支出が増加したためです。公共資産の整備を一般財源で賄う割合が高まったことを表しています。

最後に、**投資･財務的収支の部**ですが、ここでは、基金積立額、地方債償還額などによる支出と、その財源である国県補助金等、地方債発行額などの収入が計上されており、投資活動や財務活動による資金の出入りの状況が表わされています。54億5千万円の赤字となっています。昨年度の69億4千万円の赤字から、14億9千万円赤字額が減少しています。これは、基金積立額への支出が減少したことなどによります。

3つの区分の合計が、当年度歳計現金増減額に記載されており、19億5千万円の赤字となっています。これは、平成21年度の初めに保有していた現金である「期首歳計現金残高」65億7千万円が、19億5千万円の赤字により、平成21年度の終わりには「期末歳計現金残高」46億2千万円となったということを表して

います。

昨年度は、32億8千万円もの大幅な黒字となっていましたが、これは、平成21年度に繰り越して実施する定額給付金給付事業などの財源が含まれていたためです。

そのため、今年度はその煽りを受けてしまい、見かけ上は大幅な赤字となっています。

(3) 経常的収支の部の内訳

支出には、人件費、物件費などの日常の行政サービスを行うにあたって必要な支出項目が並んでいます。また、市債の支払利息や他会計等への事務費等充当財源繰出支出も、経常的収支の部に計上されます。なお、他会計等への事務費等充当財源繰出支出とは、下水道、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険など、特別会計や一部事務組合で行う事業に対する繰出しの中で、事務費等に充当されている額です。

人件費 139 億 6 千万円、社会保障給付費 103 億 2 千万円、補助金等 83 億 7 千万円などとなっており、合計で、**456 億 5 千万円の経常的な支出**があることがわかります。

一方、収入には、地方税、地方交付税などの日常の行政サービスを賄うための収入が計上されています。

地方税 302 億 2 千万円、国県補助金等 85 億 3 千万円等が計上されています。地方債発行額が26億6千万円計上されていますが、これは、地方交付税の振替として発行される臨時財政対策債です。一般財源として使用できるため、経常的収支の部に計上されています。

経常的収入の合計は、544 億円であり、**経常的収支額 87 億 5 千万円**が、公共資産整備収支の部や投資･財務的収支の部に充当できることとなります。

(4) 公共資産整備収支の部の内訳

支出では、本市が行った公共資産整備である「公共資産整備支出」、他団体に補助金を支出して公共資産を整備した「公共資産整備補助金等支出」、下水道、区画整理など特別会計で行われている公共資産の整備に対する繰出金である「他会計等への建設費充当財源繰出支出」、の3つに分類されます。

公共資産整備支出としては、小学校の屋内運動場建築、道路改良などがあります。**公共資産整備補助金等支出**としては、土地改良区への補助金などがあります。**他会計等への建設費充当財源繰出支出**としては、前述したとおり、下水道、区画整理など特別会計で行われている公共資産の整備に対する繰出金が

あります。合計では、**70 億円**が、公共資産の整備のために支出されていることがわかります。

一方収入には、公共資産整備のための財源となった、「国県補助金等」、「地方債発行額」等が計上されており、合計で 17 億 5 千万円となっています。

この結果、公共資産整備収支の部は、52 億 5 千万円の赤字となっていますが、これは経常的収入の黒字により賄われたことを意味しています。

(5) 投資･財務的収支の部の内訳

支出には、市債元金の償還を行った「**地方債償還額**」51 億 1 千万円、財政調整基金などへの積立を行った「**基金積立額**」1 億 1 千万円など、合計 **67 億 4 千万円**が計上されています。

一方収入には、支出の財源となった貸付金回収額など、合計 12 億 8 千万円が計上されています。

この結果、投資･財務的収支の部は、54 億 5 千万円の赤字となっていますが、これは、経常的収入の黒字により賄われたことを意味しています。

これらを合計すると、平成 21 年度1年間で、**当年度歳計現金増減額**にあるとおり、19 億 5 千万円歳計現金が減少し、**期末歳計現金残高**は、46 億 2 千万円となっています。

(6) 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には、本表以外に注記情報も記載されています。

一時借入金とは、一会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、それを補うために地方公共団体が借り入れるものをいいます。その会計年度の歳入をもつて償還しなければなりません。

この一時借入金の借入及び返済は、決算上、歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書にも計上されません。しかしながら、夕張市の財政破綻でも問題になったように、資金繰りに関する情報としては、非常に重要な情報です。したがって、注記として、①のとおり、資金収支計算書には、一時借入金の増減が含まれていないという注意喚起のほか、②として、借入の限度額、③として、一時借入金利子が記載されています。本市においては、予算で借入の限度額は 30 億円と定められていますが、実際には**一時借入は行わなかった**ため、一時借入金利子は0円となっています。

(7)　基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、市債の発行、償還や財政調整基金、減債基金への積立、取り崩しを除いた収支のことです。

本市においては、収入総額が 574 億 4 千万円、支出総額が 593 億 9 千万円と、支出が収入を上回っているため、19 億 5 千万円の赤字となっています。

市債については、発行が 34 億 7 千万円、償還が 59 億 7 千万円で、差し引き 25 億円となり、償還が発行を大幅に上回っているためこれをプラス計上します。

また、基金については、積立が 3 千万円、取崩が 11 億 6 千万円で、差し引き 11 億 3 千万円となり、取崩が積立を大幅に上回っているためこれをマイナス計上します。

これらを合計した、**基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、5 億 9 千万円の赤字**となっています。

ここで、補足しますと、基礎的財政収支が赤字になったということで財政状況が急激に悪化したように見えますが、これは、定額給付金の収入に係る部分が収入総額に含まれていない（繰越金で計上されているため本計算の対象外）にも関わらず、支出に係る部分だけが支出総額に計上されたためです。仮に定額給付金に係る収入が、当該年度に収入されたとすると、基礎的財政収支は 22 億 7 千万円と大幅な黒字になります。規模の大きい単年度限りの事業において、収入と支出のタイミングがずれたことが、計算上、赤字になってしまった原因です。

基礎的財政収支が実質的に黒字であるということは、市債の発行や基金の取り崩しに頼らず、その年の収入でその年の支出が賄えているということを表しています。

7　連結貸借対照表の説明（P7）

(1)　連結貸借対照表とは

「連結貸借対照表」とは、普通会計のほか、本市を構成する特別会計などや、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する、貸借対照表です。連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書についても、同様です。

(2)　連結の範囲

本市において該当する会計は下記の通りです。

連結財務諸表における表記		本市において該当する会計、関係団体等
①普通会計		一般会計 公共用地先行取得特別会計 熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計の一部
②公営事業会計	水道	水道事業会計
	下水道	下水道特別会計
	宅地造成	熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計の一部
	農業集落排水	農業集落排水事業特別会計
	駐車場	駐車場事業特別会計
	国民健康保険	国民健康保険特別会計
	老人保健	老人保健特別会計
	後期高齢者医療	後期高齢者医療特別会計
③一部事務組合・広域連合		大里広域市町村圏組合（一般会計・介護保険特別会計） 妻沼南河原環境施設組合 荒川北縁水防事務組合 埼玉県後期高齢者医療広域連合
④地方三公社		熊谷市土地開発公社
⑤第三セクター等		熊谷市体育協会 熊谷市文化振興財団 大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンター

普通会計とは、市税を主な収入財源として、行政運営の基本的な経費や事務事業を網羅して経理する会計で、国が定めた統一的な基準により、その範囲が定められています。 本市においては、一般会計と、特別会計の一部となります。

公営事業会計とは、地方公共団体が社会公共の利益を目的として経営する水道などの公営企業会計に、国民健康保険などの事業会計を加えたものです。本市においては、下水道などの7つの特別会計と、水道事業会計となります。熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計については、街路事業と宅地造成事業を行っていますが、このうち、街路事業は普通会計に含まれ、宅地造成事業は公営事業会計として、宅地造成と分類しています。老人保健は、資産、負債等がないため、貸借対照表や純資産変動計算書には表記がありません。また、介護サービスについては、在宅ケアセンターの廃止により、江南デイサービスセンターのみ対象となりますが、貸借対照表をはじめ財務諸表上に計上される数値はありません。

一部事務組合・広域連合とは、複数の自治体が協議により、事務を共同で行うために設けるもので、本市においては、

ごみ処理、介護保険事業などを行う、大里広域市町村圏組合

し尿処理を行う、妻沼南河原環境施設組合

荒川北縁の水防に関する事務を行う、荒川北縁水防事務組合

後期高齢者医療制度の事務を行う、埼玉県後期高齢者医療広域連合

の4団体が該当します。これらの団体は、構成団体からの負担金等で運営されていますが、この負担割合に従い、連結を行っています。この手法は**「比例連結」**と呼ばれています。

なお、本市が構成団体となっている一部事務組合・広域連合には、ほかに、埼玉県市町村総合事務組合、彩の国さいたま人づくり広域連合がありますが、これらには負担金等が発生していないため、ここでは表記されていません。

地方三公社とは、地方自治体の出資する土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社の3種類の特別法人で、本市においては、公用地等の取得、管理、処分等を行う熊谷市土地開発公社があります。熊谷市土地開発公社は、熊谷市の１００％出資で設立されているため、１００％で連結しています。

第三セクター等とは、社団法人、財団法人、株式会社等で、地方公共団体が出資を行っているものを指します。本市が出資を行っている法人等のうち、総務省方式改訂モデルの作成方法に従い、出資比率が５０％以上のものについて、連結対象としています。これに該当するものとしては、

文化芸術の振興及び熊谷文化創造館さくらめいとの管理運営を行う、財団法人熊谷市文化振興財団

中小企業に勤務する勤労者の福利厚生の向上を図る、大里地域中小企業勤労

者福祉サービスセンター

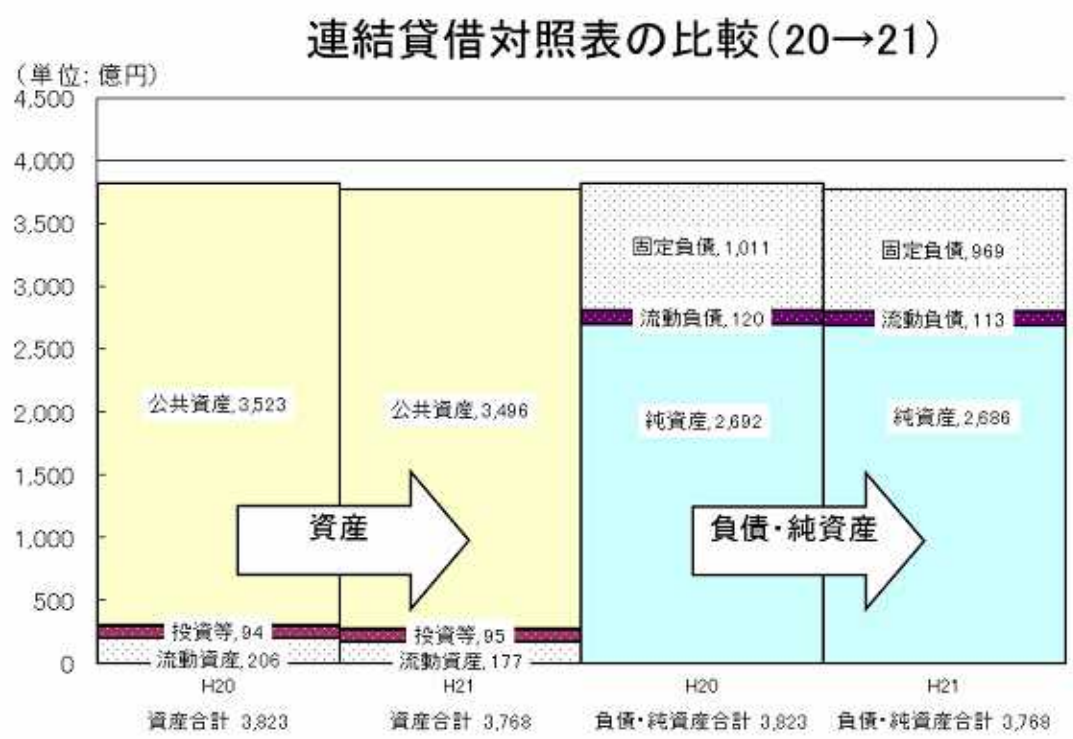
があります。熊谷市文化振興財団については、出資している地方公共団体が本市のみであるため、１００％で連結しています。大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンターについては、深谷市、寄居町からも出資を受けているため、本市の出資割合により連結しています。

体育・スポーツの振興を行う、熊谷市体育協会については、出資比率が５０％未満になったものの、財政支援の状況等を総合的に勘案した結果、連結対象と認められるため１００％で連結しています。

(3)　連結貸借対照表の概況（昨年度との比較）

資産の総額は3,768億4千万円で、昨年度に比べて、54億5千万円減少しました。これは、普通会計の資産全般が減少したことに加え、土地開発公社の公共資産も減少したことなどによります。

負債・純資産は、**「固定負債」が968億7千万円**で、昨年度に比べて、42億4千万円減少しました。**「流動負債」は113億6千万円**で、昨年度に比べて、6億8千万円減少しました。これは、普通会計をはじめ、公営事業会計、一部事務組合の地方債残高が減少したことによります。**「純資産」は2,686億2千万円**となっており、昨年度に比べて、5億2千万円減少しました。これは、資産の減少により、見合い分の純資産も減少したことによるものです。



(4)　資産の状況

1公共資産については、3,496億3千万円で、普通会計以外では、ポンプ施設、下水処理施設、下水道管などを保有する下水道が最も多く、431億円、12.3%を占めています。次に多いのが、浄水場、配水管などを保有する水道で、379億3千万円、10.8%を占めています。そのほか、ごみ焼却処理施設、不燃物処理施設などを保有する大里広域市町村圏組合が35億9千万円などとなっています。

次に、**2投資等については、94億9千万円**で、普通会計以外では、国民健康保険の長期延滞債権等17億8千万円が、最も大きなものとなっています。

次に、**3流動資産については、177億2千万円**となっており、普通会計以外では、水道が36億円で、最も大きなものとなっています。

(5)　負債の状況

負債合計は1,082億2千万円で、昨年度に比べて、49億3千万円減少しました。これは、普通会計、公営事業会計、大里広域市町村圏組合の固定負債が減少したことによります。

1固定負債の⑴地方公共団体の地方債、⑵関係団体の地方債･長期借入金に、2流動負債の⑴翌年度償還予定額を足したものが、いわゆる借金の額になります。

普通会計においては、467億2千万円ですが、連結では902億2千万円となり昨年度に比べて36億7千万円減少しました。普通会計以外では、下水道の228億4千万円、水道の151億円が主なものですが、大里広域市町村圏組合においても9億6千万円の地方債、熊谷市土地開発公社においても10億4千万円の長期借入金があります。なお、大里広域市町村圏組合においては18億8千万円の地方債がありますが、このうち、本市の負担割合に従い算出したものが、上記の額になるものです。

(6)　純資産の状況

純資産合計は2,686億2千万円で、昨年度に比べて、5億2千万円減少しました。これは、資産の減少により、見合い分の純資産も減少したことによるものです。

なお、Dの列で△6億4千万円を計上していますが、これは普通会計から水道に出資した額が水道の純資産として計上されているため、これを相殺消去するものです。また、Iの列で△7億1千万円を計上していますが、これは普通会計から土地開発公社、第三セクター等に出資した額がそれぞれの法人で純資産として計上されているものなどを相殺消去するものです。

8　連結行政コスト計算書の説明（P11）

(1)　連結行政コスト計算書とは

「**連結行政コスト計算書**」とは、普通会計のほか、本市を構成する特別会計や、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体等を、一つの行政サービス実施主体とみなして性質別に分類した、行政コスト計算書です。連結の範囲、方法については連結貸借対照表と同様です。

この連結行政コストを、性質別に分類することにより、内容を分析してみます。

なお、分類は下記のとおりです。

1. 人にかかるコスト＝人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
2. 物にかかるコスト＝物件費、維持補修費、減価償却費、
3. 移転支出的なコスト＝社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
4. その他のコスト＝支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

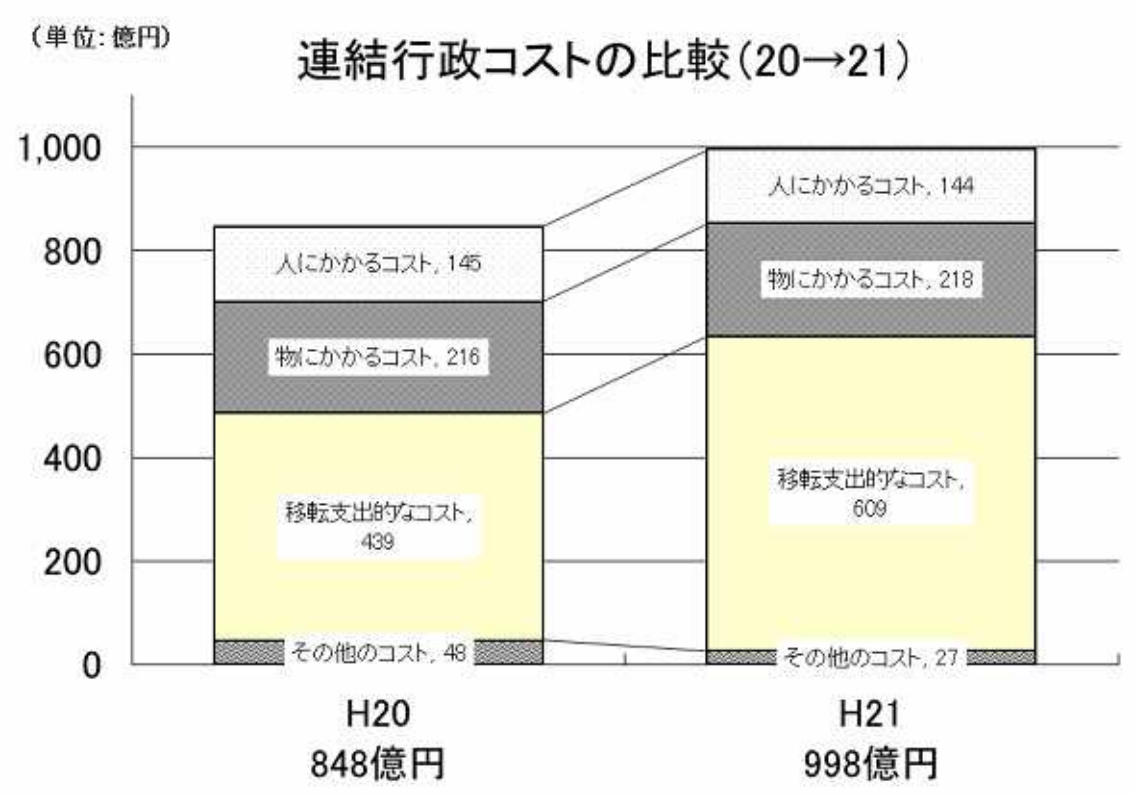
(2) 連結行政コスト計算書の概況

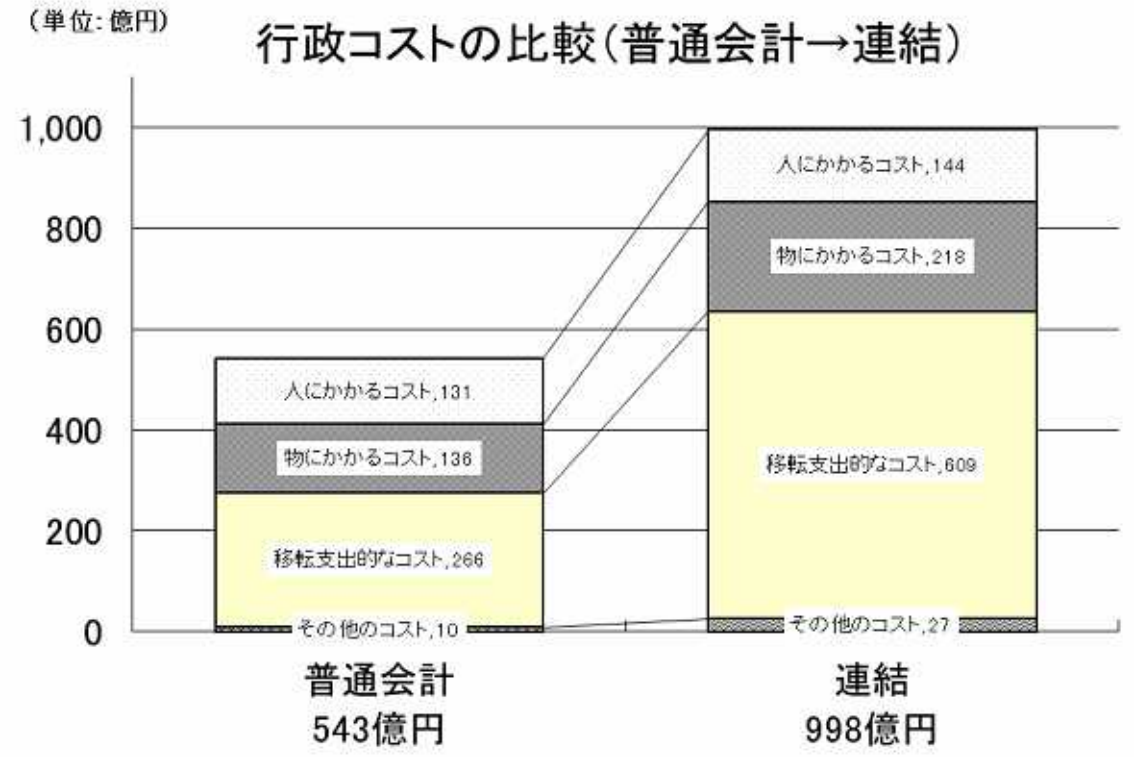
連結行政コストは、997 億 9 千万円あり、昨年度に比べて、149 億 4 千万円増加しました。これは、定額給付金給付事業により普通会計の移転支出的なコストが増加したことに加え、埼玉県後期高齢者医療広域連合の連結に際し、公営事業会計分も含めたことにより増加したものです。

連結行政コストの内訳としては、普通会計 543 億 3 千万円のほかに、国民健康保険の 189 億 2 千万円、埼玉県後期高齢者医療広域連合の 126 億円、大里広域市町村圏組合（介護保険）の 101 億 8 千万円などが大きな部分を占めています。これは、社会保障給付の額が大きいことによります。

また、普通会計と比較してみますと、**連結のほうが、移転支出的なコストの割合が増え、その分、人にかかるコスト、物にかかるコストの割合が下がっている**ことがわかります。これは、前述のように、連結行政コストのほうが、国民健康保険、埼玉県後期高齢者医療広域連合、大里広域市町村圏組合の介護保険などにより、移転支出的なコストの割合が大きいことによります。

また、**連結のほうが、人にかかるコストの割合よりも、物にかかるコストの割合が大きくなっています。**これは、連結のほうが、水道、下水道などで公共資産を多く保有し、その減価償却費が大きいこと、大里広域市町村圏組合（一般会計）のごみ処理事業で物にかかるコスト（光熱水費、薬剤購入費、委託料等）が多額となっていることなどによります。


（単位：億円）
連結行政コストの比較（20→21）
1,000
800
600
400
200
0
人にかかるコスト，145
物にかかるコスト，216
移転支出的なコスト，439
その他のコスト，48
人にかかるコスト，144
物にかかるコスト，218
移転支出的なコスト，609
その他のコスト，27
H20
848億円
H21
998億円


（単位：億円）
行政コストの比較（普通会計→連結）
1,000
800
600
400
200
0
人にかかるコスト，131
物にかかるコスト，136
移転支出的なコスト，266
その他のコスト，10
人にかかるコスト，144
物にかかるコスト，218
移転支出的なコスト，609
その他のコスト，27
普通会計
543億円
連結
998億円

なお、D列、「他会計等への支出額」で△51億円を計上していますが、これは普通会計から他会計等へ繰出した額を相殺消去するものです。他会計等の側で収入した額としては、D列、「他会計補助金等」の欄で相殺消去されています。「他会計補助金等」に計上された△24億8千万円は、普通会計から他会計等へ繰出した額のうち、経常行政コストに充当された額となります。

また、I列、「補助金等」で△35億4千万円を計上していますが、これは普通会計から一部事務組合、第三セクター等へ補助金等を支出した額を相殺消去するものです。一部事務組合、第三セクター等の側で収入した額としては、同額が、I列、「他会計補助金等」の欄で相殺消去されています。I列、「物件費」及び「事業収益」で△1億6千万円を計上していますが、これは普通会計が熊谷市体育協会、熊谷市文化振興財団に支払った委託料です。

9　連結純資産変動計算書の説明（P15）

連結純資産（＝期末純資産残高）は、2,686億2千万円あり、昨年度に比べて、5億2千万円減少しました。これは、公営事業会計での増や埼玉県後期高齢者医療広域連合の連結内容の変更に伴う増があったものの、普通会計において純経常行政コストの増と地方税の減があったため差引で5億2千万円の減となったものです。

連結純資産の内訳としては、普通会計1,848億円のほかに、水道263億2千万円、宅地造成241億円、下水道203億5千万円などが主なものです。これらは、公共資産の保有額が大きく、そこに投入した純資産の額も大きくなるため、多くの割合を占めることとなっています。

それでは、純資産の増減を会計ごとに内容を分析してみます。

純資産の減少が大きいのは普通会計で、28億6千万円減少しました。これは、地方税の減少と純経常行政コストの増によるものです。2番目に減額幅が大きいのは宅地造成で4億5千万円減少しました。

次に増加したものの中で一番大きいものは水道で、8億4千万円増加しています。続いて埼玉県後期高齢者医療広域連合が7億5千万円の増、下水道で6億1千万円の増となっています。水道での増は主に純経常行政コストが黒字であることによるものですが、ここでの黒字は、公共資産整備のための支出や地方債の償還経費等、経常的な経費以外の経費に充てられており、こうしたことが、純資産の増加につながっています。広域連合は連結内容の変更という特殊要因によるもので、下水道は補償金免除繰上償還の実施により、負債が減少したことなどによります。

また、大里広域市町村圏組合（一般会計）においても、3億6千万円増加しました。これは、基金への積立を8千万円行っていることなどによります。

なお、駐車場は1億8千万円の増加となっているのに対し、農業集落排水は2千万円の減少となっていますが、これは、駐車場では減価償却費よりも市債の償還経費が上回っているのに対し、農業集落排水では、その反対となっていることによるものです。つまり、駐車場は減価償却による資産圧縮のペースよりも、市債償還による負債圧縮のペースのほうが速く、農業集落排水はその逆になっているということです。農業集落排水で市債償還経費が少ない理由は、借入をしてから数年間元金の返済を猶予する、据え置き期間が適用されていることによるものです。

相殺消去については、D列、「純経常行政コスト」で26億1千万円を計上していますが、これは普通会計から他会計等へ繰出した額のうち、建設費等、経常行政コスト以外に充当された額で、連結行政コスト計算書のD列、「（差引）純行政コスト」の

欄の額と一致しています。次に「その他行政コスト充当財源」で△26億2千万円を計上していますが、これは、普通会計から他会計への繰入金で、連結資金収支計算書のD列、「公共資産整備収支の部・他会計負担金等」「投資・財務的収支の部・その他収入」の合計額と一致しています。なお、「純経常行政コスト」26億1千万円と、「その他行政コスト充当財源」△26億2千万円の間には、1千万円の差がありますが、これは、普通会計から水道への出資金です。これらを合計した「期末純資産残高」で△6億4千万円となりますが、これは、連結貸借対照表のD列、「純資産合計」の欄の額と一致しています。

I列についても同様で、「期末純資産残高」で△3億8千万円を計上していますが、これは、普通会計から第三セクター等への出資金です。

１０　連結資金収支計算書の説明（P19）

(1) 連結資金収支計算書の状況

まず、**経常的収支の部**は、111 億 9 千万円の黒字ですが、昨年度に比べて、70 億 5 千万円減少しました。次の**公共資産整備収支の部**は、57 億 9 千万円の赤字で、昨年度に比べて、1 億 5 千万円赤字額が減少しました。最後に、**投資・財務的収支の部**は、83 億 7 千万円の赤字であり、昨年度とほぼ同額です。これらを合計した当年度資金増減額は 29 億 7 千万円の赤字となりました。

これは、主に、普通会計の経常的収支額が減少したことによります。

なお、普通会計資金収支計算書と、「投資・財務的収支額」が違っていますが、これは、普通会計資金収支計算書においては、資金の範囲に財政調整基金、減債基金を含んでいないのに対して、連結資金収支計算書においては含んでいることによるものです。

(2)　基礎的財政収支（プライマリーバランス）について

市債の発行、償還や財政調整基金、減債基金の積立、取り崩しを除いた収支である、**連結基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、13 億 9 千万円の黒字**となっています。普通会計では定額給付金に係る特殊要因のため、赤字となっていますが、連結では、黒字に転じています。これは、下水道、水道などの会計で、地方債償還額が、発行額を大きく上回っていることによります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）　（単位：千円）

	普通会計	連　結
収入総額	57,437,896	105,787,861
地方債発行額	△ 3,471,500	△ 6,174,700
財政調整基金等取崩額	△ 1,162,309	△ 1,162,309
支出総額	△ 59,389,686	△ 109,061,795
地方債元利償還額	5,968,334	11,977,448
財政調整基金等積立額	26,530	26,530
基礎的財政収支	**△590,735**	**1,393,035**

(3)　各会計等の分析について

主なものについて、各会計ごとに分析してみます。

まず、**水道**ですが、経常的収支の黒字で、公共資産整備、投資･財務的収支の赤字を補っており、また、他会計繰入金等もほとんどないことから、独立して黒字経営がなされていると分析できます。資金（＝期末資金残高）も31億5千万円あり、十分と考えられます。資金については昨年度より2千万円増加しています。

次に、**下水道**ですが、「経常的収支の部」は、経常的収入で、経常的支出を賄えています。しかしながら、「公共資産整備収支の部」の主な収入は、国県補助金等と地方債発行額です。また、「投資･財務的収支の部」には、地方債発行額以外の収入がありません。

このことから、維持管理についてはおおむね事業収入を中心として賄えているものの、新たな工事や、過去の市債の償還については、一般会計からの繰り入れや、国県補助金、新たな市債の発行などにより賄われているということがわかります。

次に、**農業集落排水**ですが、全体の規模は、下水道よりも小さいものの、経常的収支の部においても、支出2億4千万円に対し、使用料等の事業収入は1億3千万円と約半分で、残りは普通会計からの繰入金1億2千万円などで賄われていることがわかります。公共資産整備収支及び投資･財務的収支の部では、新たな工事などの公共資産整備支出1億3千万円や、地方債償還1億4千万円などの支出は、普通会計からの繰入金1億3千万円や、国県補助金等の5千万円、地方債発行額7千万円等で賄われていることがわかります。こうしたことから、農業集落排水においては、通常の維持管理経費においても、半分程度を普通会計からの繰入金で賄っており、新たな整備や、今までの市債の償還は、普通会計からの繰入金や補助金、新たな起債などにより賄われているということが読み取れます。

次に、**国民健康保険**ですが、経常的収支の部においては、188億円の支出があり、社会保障給付の127億7千万円、補助金等の55億4千万円などが大きな割合を占めています。補助金等については、後期高齢者支援金などや介護保険への納付金などが含まれています。収入については、国県補助金等55億2千万円、分担金･負担金･寄附金が69億5千万円、保険料47億7千万円が3本柱となっており、これに、普通会計からの繰入金である、他会計繰入金等14億8千万円が加わります。普通会計からの繰入金については、収入に占める割合は小さいものの、国民健康保険の財政規模が大きいため、14億8千万円という大きな額となっています。

次に、大里広域市町村圏組合などの、**一部事務組合･広域連合**についてですが、普通会計からの支出は、大里広域市町村圏組合（介護保険）を除き、経常的収支の部、分担金･負担金･寄附金の欄に計上されています。大里広域市町村圏組合

（介護保険）については、他会計繰入金等に計上されています。普通会計からの負担金、繰入金が収入に占める割合が大きい一部事務組合等が大部分となっています。このことは、一部事務組合等は二つ以上の自治体が協議により、事務を共同で行うために設けるもので、本来普通会計で賄う事務であることによります。

最後に、**第三セクター等**についてですが、普通会計からの支出は、経常的収支の部、他会計繰入金等の欄に計上されています。収入に占める普通会計からの補助金の割合は小さいものの、補助金がなければ赤字となってしまう団体もあり、補助金が事業運営の中で重要な役割を果たしていると考えられます。

なお、D列、「他会計への事務費等充当財源繰出支出」、「他会計への建設費充当財源繰出支出」「他会計への公債費充当財源繰出支出」は、それぞれ一般会計から特別会計等へ繰出した額を相殺消去するものです。

また、I列、「補助金等」は一般会計から一部事務組合、第三セクター等へ負担金、補助金等を支出した額を相殺消去するものです。